

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第39期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 トランスデジタル株式会社

【英訳名】 TransDigital Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤幸英

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目4番3号 永田町ビル5階

【電話番号】 03 - 6858 - 2100(代)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木康平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目4番3号 永田町ビル5階

【電話番号】 03 - 6858 - 2100(代)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木康平

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号日本ビル3階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,807,902	3,807,861	5,600,302	5,827,652	3,530,519
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	28,091	231,499	211,501	793,993	788,524
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	231,424	113,717	2,235,733	5,670,156	4,259,704
純資産額 (千円)	3,736,545	8,217,402	6,867,322	3,209,827	764,241
総資産額 (千円)	4,326,744	9,340,714	10,952,611	5,414,726	2,853,128
1株当たり純資産額 (円)	264.97	212.33	160.82	37.61	3.23
1株当たり当期純利益 又は純損失( ) (円)	23.92	5.01	55.16	122.41	47.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4.67			
自己資本比率 (%)	86.4	88.0	62.7	57.8	25.6
自己資本利益率 (%)		1.38			
株価収益率 (倍)		120.8			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,262	758,250	249,910	272,392	331,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,600	2,318,768	2,492,275	1,016,213	2,220,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,194	4,117,063	2,859,315	904,069	1,507,095
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	161,540	1,201,587	1,820,624	1,436,780	390,973
従業員数 (名)	137	153	186	150	102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	3,807,902	3,798,594	4,808,951	4,205,228	2,689,303
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	27,876	229,915	671,013	46,423	434,736
当期純利益又は 純損失( ) (千円)	212,583	113,142	1,879,047	5,924,693	4,205,001
資本金 (千円)	3,026,967	5,191,167	5,571,167	6,624,273	7,544,110
発行済株式総数 (株)	14,112,485	38,712,485	42,712,485	83,180,985	226,401,385
純資産額 (千円)	3,736,370	8,216,651	7,222,870	3,316,589	908,883
総資産額 (千円)	4,326,453	8,834,797	10,288,240	4,912,154	2,714,784
1株当たり純資産額 (円)	264.96	212.31	169.15	38.97	3.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は純損失( ) (円)	21.97	4.98	46.36	127.91	46.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4.64			
自己資本比率 (%)	86.4	93.0	70.2	66.0	32.3
自己資本利益率 (%)		1.38			
株価収益率 (倍)		121.5			
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	137	139	134	101	84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は静岡県東部の自治体向けに受託計算業務を主要事業として昭和44年8月、静岡県三島市にて発足いたしました。

その後、システム開発、システムインテグレーション事業と領域を拡大し、顧客ニーズに応えるため本店を東京に移転。

今後需要拡大の見込まれるマーケットであるITセキュリティ事業、e-コマース事業へ進出し、積極的な事業展開を行っております。

年月	概要
昭和44年8月	静岡県三島市一番町にて、株式会社三島情報コンサルタントを設立。地元自治体を中心にして、コンピュータによる情報処理業務の営業展開開始。
昭和50年1月	東京都渋谷区道玄坂に東京支社開設。
昭和51年8月	日本エム・アイ・シー株式会社に商号を変更。
昭和58年1月	大阪府大阪市西区西本町に大阪支店開設。
昭和58年4月	本社を静岡県沼津市大岡に移転。
昭和59年8月	東京支社を東京都千代田区永田町に移転し、東京本部とする。
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に、当社株式を店頭登録。
平成2年2月	「システム・インテグレーター企業」として通商産業省から認定。
平成6年8月	東京本部を東京都千代田区麹町に移転。
平成6年9月	子会社 株式会社ナビゲーション研究所（現、株式会社オーピー 平成18年3月売却）を設立。
平成12年4月	本社を東京都千代田区麹町に移転し、東京本部を本社に改称。本社（静岡県沼津市大岡）を沼津支社に改称。
平成14年10月	株式会社ファイに商号を変更。
平成15年4月	大阪支店を大阪府大阪市中央区道修町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	アークオフィスを東京都港区赤坂に開設。
平成17年3月	株式会社フォリアルの子会社であるフォリアルホールディングス株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。（現、ウーマン・ジャパン株式会社 平成20年1月売却）
平成17年3月	子会社 シー・ジワークス・インターナショナル株式会社を設立。（現、株式会社ティーディー・セキュリティ 現・連結子会社）
平成17年4月	アドバンストアイ株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。（現・持分法適用関係会社 平成19年6月売却）
平成17年8月	商号をトランスデジタル株式会社に変更。本社を東京都港区に移転しアークオフィスを本社に改称。
平成17年8月	旧本社（東京都千代田区麹町）のシステム開発部門を東京都千代田区永田町に移転し、永田町オフィスに改称。 子会社であるシー・ジワークス・インターナショナル株式会社（現・株式会社ティーディー・セキュリティ）が英国会社 L O D O G A Security Limitedを買収により子会社化。（現・連結子会社） サイバーリンクトランスデジタル株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。（現・連結子会社 平成19年4月売却） 子会社であるアドバンストアイ株式会社がオープン・アクセスフィア株式会社の株式を全部取得し子会社化。
平成17年12月	株式会社ピー・ジー・エムの株式の過半数を取得し子会社化。（現・連結子会社）

年月	概要
平成18年2月	株式会社キムラヤセレクトと共同出資により、キムラヤネット株式会社を設立。（現・連結子会社 平成19年7月売却）
平成18年3月	子会社である株式会社オーピーの株式の全部を売却し、同社は子会社でなくなる。
平成18年4月	メディア241株式会社を設立。（現・連結子会社）

平成19年4月	子会社であるサイバーリンクトランスデジタル株式会社の株式の全株を売却し、同社は子会社でなくなる。
平成19年6月	持分法適用関連会社であるアドバンストアイ株式会社の株式の全株を売却し、同社は持分法適用関連会社でなくなる。
平成19年7月	子会社であるキムラヤネット株式会社の株式の全株を売却し、同社は子会社でなくなる。
平成20年1月	子会社であるウーマン・ジャパン株式会社の株式の全株を売却し、同社は子会社でなくなる。

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、連結財務諸表提出会社及び子会社 8 社並びに持分法適用関連会社 1 社で構成されており、システム開発事業、機器販売事業、E C ・マーケティング事業、ITセキュリティー事業及び、投資事業を主要な事業内容としております。

当企業集団の各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ・システム開発事業

当事業は、情報システムの調査分析からプログラム設計、プログラム制作及び、調査集計・分析サービスを行っております。

(当該事業を行っている会社) 当社

#### ・機器販売事業

当事業は、主に大阪支店において、プリンタトナーの販売を中心に、パッケージソフトウェアやシステム関連機器の販売を行っております。

(当該事業を行っている会社) 当社

#### ・E C ・マーケティング事業

当事業においては、Webサイトでのトナー販売や、ブランド品、家電製品、マルチメディア関連パッケージソフト、美容関連商品等を販売しております。

(当該事業を行っている会社) 当社、ウーマン・ジャパン(株) (平成20年1月に連結子会社から外れております)、(株)フォリアル、キムラヤネット(株) (平成19年7月に連結子会社から外れております)、サイバーリンクトランスデジタル(株) (平成19年4月に連結子会社から外れております)

#### ・ITセキュリティー事業

当事業においては、セキュリティ診断・コンサルティング・教育等の事業を行っております。

(当該事業を行っている会社) (株)ティーディーセキュリティー、LODOGA Security Limited

#### ・投資事業

当事業においては、有価証券投資や不動産投資などを中心に言っていました。

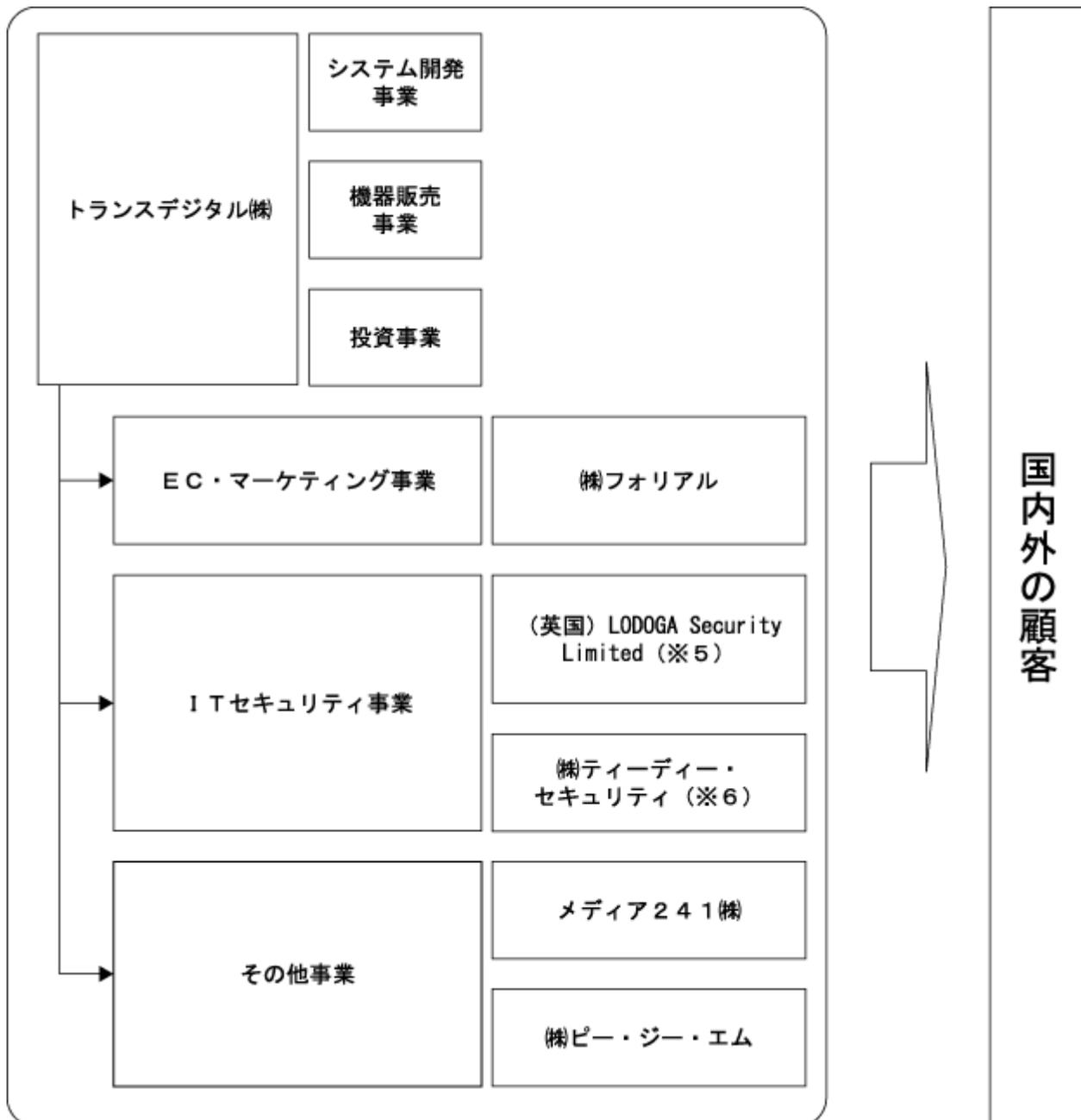
(当該事業を行っている会社) 当社

#### ・その他

その他としては、連結子会社にて、婦人服販売と、スカイパーフェクトTVのチャンネル「ハッピー241」の運営を行っております。

(当該事業を行っている会社) (株)ピー・ジー・エム、メディア241(株)

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



- 1 平成19年4月12日に、連結子会社であったサイバーリンクトランスデジタル(株)が企業集団から外れました。
- 2 平成19年6月15日に、持分法適用会社であったアドバンストアイ(株)が企業集団から外れました。
- 3 平成19年7月13日に、連結子会社であったキムラヤネット(株)が企業集団から外れました。
- 4 平成20年1月31日に、連結子会社であったウーマン・ジャパン(株)が企業集団から外れました。
- 5 LODOGA Security Limitedにしましては(株)ティーディー・セキュリティが株式を保有しておりますが、平成20年3月31日にトランスデジタル(株)に譲渡しており、トランスデジタル(株)が保有しております。
- 6 (株)ティーディー・セキュリティにしましては、平成20年7月清算の予定でございます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ティーディー・セ キュリティ(注3)	東京都千代田区	10,000	ITセキュリティ事業	100.00		役員の兼任 4名 資金援助
(連結子会社) 株式会社フォリアル(注4)	東京都港区	120,000	EC・マーケティング 事業	100.00		役員の兼任 1名 資金援助
(連結子会社) L O D O G A Security Limited(注5)	英国	20英ポンド	ITセキュリティ事業	100.00		役員の兼任 1名 資金援助
(連結子会社) 株式会社ピー・ジー・エム (注6)	東京都品川区	278,200	その他(衣料品・服 飾雑貨)	91.20		役員の兼任 2名 資金援助
(連結子会社) メディア241株式会社	東京都千代田区	316,000	その他(衛星放送チャ ンネル運営)	100.00		役員の兼任 3名 資金援助

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないた  
 め、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。  
 3 債務超過会社であり、債務超過額は平成20年3月末で 206,930千円であります。  
 4 債務超過会社であり、債務超過額は平成20年3月末で 584,262千円であります。  
 5 債務超過会社であり、債務超過額は平成20年3月末で 147,109千円であります。  
 6 債務超過会社であり、債務超過額は平成20年3月末で 622,935千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	62
機器販売事業	3
ITセキュリティ事業	3
EC・マーケティング事業	9
投資事業	4
その他	6
全社(共通)	15
合計	102

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 3 従業員数は、前連結会計年度より48名減少しております。これは、事業再編・グループ企業見直しによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84	37.4	9.2	4,089

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数は、前会計年度より17名減少しております。これは事業再編等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響やサブプライムローン問題による米国企業の減速や為替動向が不安定要因となっているものの、企業収益が堅調さを維持し、設備投資の増加傾向などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。IT情報サービス関連業界におきましては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景に、旺盛なIT関連設備投資などにより、堅調に推移しております。しかしながら、その一方で、需要拡大に伴う技術者の不足が慢性化の傾向にあり、人材の確保と育成は経営の重要課題のひとつとなっております。また、システム開発の高度化・短期化、価格・受注競争などを背景に、業界内においてより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは既存事業（システム開発事業・機器販売事業）における利益率の改善や、連結子会社を中心とした新規事業の基盤整備・育成、そして連結子会社の売却等による不採算事業からの撤退に注力してまいりました。しかし、過去の投資案件の不良債権化や出資先・投資先の業績不振等により、多大の損失を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結子会社数の減少や事業環境の大幅な変化及び業績の悪化等により売上高が3,530百万円（前年同期増減額 2,297百万円）と大幅な減収になりました。また、損益につきましては営業損失678百万円（前年同期増減額75百万円）、経常損失788百万円（前年同期増減額 5百万円）、当期純損失4,259百万円（前年同期増減額 1,410百万円）と、事業再編の合理化による一定の改善は認められるものの、過去の投資事業に係る特別損失の発生などにより、最終的に大幅な損失計上となりました。

今後は、各事業部門ごとに慎重な利益計画をたてるとともに、経費削減および不採算事業からの撤退等の実施を引き続き行ってまいります。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### イ. システム開発事業

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
売上高	1,253	1,306	53
営業利益・損失（ ）	187	157	30

システム開発事業は、情報システムの調査分析からプログラム設計、プログラム制作及び、調査集計・分析サービスを行っております。

当事業は、機動力の向上、受注体制の拡大を目指して、同業他社との協業体制を進めるとともに品質管理、プロジェクト採算管理、技術教育の推進を図ることにより、利益率の向上や大型案件への受注体制を構築してきました。

なお、売上高の減少につきましては、連結子会社の売却等によるものであり、売上高は対前年同期比で減少いたしました。効率性を高めることにより、営業利益は増加いたしました。

ロ. 機器販売事業

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
売上高	1,314	2,570	1,256
営業利益・損失( )	23	62	85

機器販売事業は、主に大阪支店において、プリンタトナーの販売を中心に、パッケージソフトウェアやシステム関連機器の販売を行っております。

トナー販売事業につきましては、利益率は低いものの安定的な売上、利益計上が可能であり、取引先の拡大を図って参りました。しかし、原油高による仕入コストおよび運搬費用の増加による利益の減少や、リサイクルトナー業界における事業の特許権問題による経営環境の変化から利益率の低い、メーカー純正品販売中心へ事業変更を行わざるをえず、営業損失を計上するに至りました。

なお、対前年同期に対する売上高の減少につきましては、前期までに行っていたパチンコ遊技機メーカーへの部材供給事業から撤退したことによるものです。

ハ. EC・マーケティング事業

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
売上高	163	753	590
営業利益・損失( )	96	10	86

EC・マーケティング事業では、連結子会社であるキムラヤネット(株)(平成19年7月に連結子会社から外れております)でのブランド品や家電製品の販売、サイバーリンクトランスデジタル(株)(平成19年4月に連結子会社から外れております)でのマルチメディア関連パッケージソフトの販売、ウーマン・ジャパン(株)(平成20年1月に連結子会社から外れております)でのWebサイトを利用した健康食品・化粧品販売および(株)フォリアルにおいて健康食品・化粧品販売を行っております。

対前年同期に対する売上高の減少の理由につきましては、事業再編に伴う、連結子会社の売却や、通信販売における広告規制の強化等の事業環境の変化などが挙げられます。

また、営業損失につきましても対前年同期で86百万円の損失増大となっており、更なる事業再編を含む、より強固な子会社管理と利益計画の達成が必要であると考えております。

なお、当連結会計年度中において、サイバーリンクトランスデジタル(株)、キムラヤネット(株)およびウーマン・ジャパン(株)の株式を売却しており、連結対象範囲から除外しております。

## 二.ITセキュリティ事業

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
売上高	191	148	43
営業利益・損失( )	13	244	257

ITセキュリティ事業は、連結子会社である(株)ティーディー・セキュリティ及び英国子会社 LODOGA Security Limitedが、セキュリティ診断・コンサルティング・教育等の事業を行っております。

国内において、ITセキュリティ事業を行っておりました(株)ティーディー・セキュリティについては競争の激化に伴い、業績の低迷が続き、平成19年4月より休眠状態でありました。

平成20年3月27日付でお知らせ致しましたとおり、今後の収益回復の見込みが困難であると判断し、事業再編の一環として同社の解散および清算をすることがグループ経営の効率化に資すると判断いたしました。

## ホ.投資事業

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
売上高	56	297	241
営業利益・損失( )	165	8	173

投資事業では、有価証券投資や不動産投資等を中心に行ってまいりました。

投資事業につきましては、評価損益が企業価値に直結するため、資金を最大限の企業価値向上に生かすということが難しく、また、評価損による調達資金の毀損リスクが高い点で、様々な配慮(安全性・流動性・規模等のバランス)に欠けており、これが当社の今般の多額の特別損失に繋がっております。

今後の方向性といったしましては、投資事業は大幅に縮小する計画でございます。(「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析 今後の投資事業について」をご参照下さい。)

へ.その他

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
売上高	551	751	200
営業利益・損失( )	256	200	56

連結子会社である、(株)ピー・ジー・エムが婦人服販売事業を、メディア241(株)が放送事業として、スカイパーフェクTVのチャンネル「ハッピー241ch」の運営を行っております。

(株)ピー・ジー・エムにおきましては、期中において新ブランドの構築等を行い、婦人服販売事業を継続して運営してまいりましたが、平成20年2月15日に「経営方針の見直し及び当社事業内容について」でお知らせ致しました通り、不採算店舗を閉鎖し、固定費の圧縮を行っております。

平成20年2月15日現在におきまして全国10店舗において事業展開してまいりましたが、不採算店舗を2月中に5店舗(中目黒店・柏店・仙台店・桑名店・藤沢店)3月中に1店舗、5月中に2店舗を閉鎖致しました。さらに、千葉と名古屋にございました倉庫を2月末までに整理統合し、物流倉庫を1箇所に集約しました。

メディア241(株)におきましては、収益改善のため、スカイパーフェクTVのチャンネル「ハッピー241ch」の番組制作におけるスポンサー料が主な収益源であります。具体的には従来の時間単位の放送収入依存型から、自らスポンサーを集め、番組コンテンツを他局に販売する事業展開を行います。広告収入の増加により、来期より売上増加を予定しております。

放送の中でも、地方競馬(園田競馬)の実況放送、看護専門学校の通信講座、北海道ばんえい競馬の実況放送、日本文化チャンネル桜『防人の道 今日自衛隊』など、特色のある番組を提供しております。また、平成20年1月には、四国・九州アイランドリーグ所属の徳島インディゴソックス球団株式会社の公式戦試合中継に関する専任専属放映権を獲得致しました。今後も同社はスポーツ振興による地方活性化や社会健全化に協力し、徳島インディゴソックス球団の公式戦試合中継を積極的にサポート致します。

今後も、グループ経営の効率化と今後の連結業績の向上に鑑み、事業再編を進めてまいります。

#### 営業外収益および営業外費用の内訳

営業外収益につきましては、当連結会計年度におきまして受取利息46百万円を計上いたしました。そのほかに、その他の営業外収益17百万円を計上し、合計で63百万円を営業外収益として計上いたしました。

また、営業外費用につきましては、当連結会計年度におきまして支払利息27百万円を計上いたしました。そのほかに、その他の営業外費用145百万円を計上し、合計で173百万円を営業外費用として計上いたしました。

#### 特別利益および特別損失の内訳

特別利益につきましては、当連結会計年度におきまして当社保有債権の放棄に伴い、債務免除益222百万円を計上いたしました。

当社が出資しておりました上場会社株式の売却に伴い、投資有価証券売却益18百万円を計上いたしました。

当社保有の子会社株式の売却に伴い、関係会社株式売却益38百万円を計上いたしました。

以上のほかに、その他特別利益125百万円を計上し、合計で407百万円を特別利益として計上いたしました。

また、特別損失につきましては、当連結会計年度におきまして当社の保有する投資有価証券に関し、投資先の財政状態の悪化や株価の下落等が生じたため投資有価証券評価損1,475百万円、投資有価証券売却損191百万円を計上いたしました。

取引先や子会社に対する保有債権の回収可能性を保守的に検討した結果、貸倒引当金繰入額を1,318百万円を計上いたしました。保有する不動産につき収益性の点から、減損損失557百万円を計上いたしました。

以上のほかに、その他特別損失324百万円を計上し、合計で3,865百万円を特別損失として計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、3億90百万円となり前連結会計年度末14億36百万円に比べ10億45百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、3億31百万円（前年同期は2億72百万円の資金使用）となりました。これは、営業活動による損失の発生と、債務免除益の計上等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、22億20百万円（前年同期は10億16百万円の資金使用）となりました。これは主に関連会社に対する貸付金の増加によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、15億7百万円（前年同期は9億4百万円の資金獲得）となりました。これは主に新株発行等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,253,735	4.07
ITセキュリティ事業	191,267	28.81
合計	1,445,002	0.72

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売金額によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 機器販売事業、EC・マーケティング事業及び、投資事業につきましては、生産実績を定義することが困難なため生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,745,757	46.87	675,146	268.68
ITセキュリティ事業	191,267	28.81		
合計	1,937,024	44.87	675,146	268.68

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 機器販売事業、EC・マーケティング事業および、投資事業につきましては、受注高・受注残高を定義することが困難なため受注高・受注残高は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,253,735	4.07
機器販売事業	1,314,274	48.87
ITセキュリティ事業	191,267	28.81
EC・マーケティング事業	163,839	78.24
投資事業	56,381	81.06
その他	551,023	26.63
合計	3,530,519	39.42

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 投資事業につきましては、販売実績を定義することが困難なため、営業実績を記載しております。  
4 主な相手先別の販売実績(営業実績)及び当該販売実績(営業実績)の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大和工業(株)	923,894	21.97		

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) システム開発事業の強化

システム開発事業においては、利益率は改善しているものの人材不足等により情報サービス産業における市場の拡大等の好調な事業環境を活かしきれておりません。

今後は、開発請負業務におけるマネージメント能力の向上、SE支援業務における円滑な人材供給、技術力と営業力の向上により、さらなる事業規模拡大と基盤強化を図ってまいります。

#### (2) 新規事業・子会社事業の黒字化

新規事業及び子会社事業の黒字化は、重要な課題の一つであります。利益計画に沿った管理を行い、更なる事業再編も含めた合理的な判断を行ってまいります。

#### (3) 債権・資産管理の徹底

不良債権及び不良資産の発生と回収については、当企業グループの事業及び財務・経営に重大な悪影響を与えております。

子会社に対するものも含めた債権・資産の管理（回収可能性の判断と期日管理等）と保全を徹底し、新たな不良債権及び不良資産の発生を未然に防ぐ必要があります。

また、過去に発生してしまったものについては、可能な限りの回収に努めてまいります。

#### (4) 人材育成、確保

情報サービス産業においては、技術者の確保と育成は重要課題であり、収益性及びサービス向上とともに、同業他社との差別化を図る要因となるため、積極的に取り組んでまいります。

#### (5) キャッシュ・フローの改善

業務によっては先行投資が必要となりますが、キャッシュ・フローの改善により、資金調達コストを抑え、更に不測の事態による資金ショートのリスクに対応できるよう、体質改善を図ります。

#### (6) 株価対策

当社グループの重要な経営方針の柱として「株主価値の向上」があります。当連結会計期間においては業績悪化に伴う著しい株価の下落があり、株主価値の向上による成長という目的を果たせておりません。

これにつきましては、ここに挙げられる課題を克服し、事業計画に沿った計画的な経営を行い、業績結果を出すことで市場の信頼を回復することが重要と考えております。

#### (7) 内部管理体制の強化と決算発表の早期化

決算発表につきましては、期末日後45日以内の発表を目安に取り組んで参ります。また、そのための計画的な事前準備、体制の強化、決算発表事務の合理化、監査法人へのアナウンス等を図ってまいります。

また、金融商品取引法への対応を含めた内部管理体制の強化を行ってまいります。

#### (8) 安定株主の形成

安定株主の形成は、株価政策や経営面でも重要課題であります。そのためにもまず業績回復と信頼回復に努め、さらに株主への情報提供・配当政策・個人投資家保護等を課題として取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 一括請負形態での業務受注におけるリスク

システム開発事業における受注形態としての「一括請負」受注は、顧客からの詳細なヒアリングによる設計及び工数算出によって見積金額を算出しておりますが、時として、明示できない部分での設計（例外処理等）や顧客からの追加または変更等により実工数が膨らみ、予定利益率に影響を及ぼす可能性があります。

この対処として顧客との密接なコミュニケーションと、詳細な開発工程の進捗管理を行っております。

##### (2) 機器販売事業の在庫リスク

機器販売事業の商品販売においては、顧客から受注後に発注することにより、在庫リスクを軽減させておりますが、納品までのタイムラグが失注の原因になるケースもあり、常に一定の在庫を確保しておく必要があります。滞留在庫を発生させないため、正確な受注予想を立て、常に在庫圧縮を意識した業務を行っております。

##### (3) 投資事業に伴うリスク

投資事業に伴うリスクとして、価格変動リスク、投資先の信用リスク等が挙げられます。

当社グループは、これらのリスクが財務に与える影響を想定し、徹底したリスク管理を行ってまいります。

##### (4) 資金繰りに伴うリスク

当社グループの資金調達は、エクイティファイナンスへの依存度が高く、それに伴う費用負担増加等のデメリットがあります。これにつきましては「対処すべき課題」「(5) キャッシュ・フローの改善」のとおり対処してまいります。

##### (5) 債権の回収可能性に係るリスク

取引先の倒産や資金繰り悪化による債権回収の延滞、子会社に対する貸付金の回収可能性等は、経営成績や財政状態及び資金繰りに大きな影響を与えます。これらについては、「対処すべき課題」「(3) 債権・資産管理の徹底」のとおり対処してまいります。

##### (6) 風評リスク

風評リスクの範囲には、信用・コンプライアンス・業務・製品等様々なものがあります。これら風評については、状況に応じた適切なお知らせを行うとともに、実害が及ぶことのないような強固な基盤（財務体質や企業コンプライアンス、内部統制等）を整えてまいります。

(7) 個人情報の保護について

当社グループは、受託開発、調査集計業務ならびにEC・マーケティング事業において個人情報の取扱いを行っております。個人情報保護は当社の重要課題と位置付けており、プライバシーマークの継続取得による個人情報取扱い体制の整備やISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証の継続など、グループ全体としてのリスクマネジメント体制の強化に対処してまいります。

(8) 商品在庫リスク

(株)フォリアルは化粧品および健康食品を企画販売しておりますが、その際、自社商品仕入在庫が発生します。商品在庫リスクについては、特定チャネルに依存した販売方法ではなく、(株)フォリアルが保有する多種の販売チャネルに在庫リスクを分散させることで商品在庫リスクを回避いたします。

(9) 健康食品・化粧品販売における環境的リスク

2007年のCX「あるある大事典」などの健康情報テレビ番組における虚偽情報事件以後、メディアを利用した健康食品・化粧品販売の表現方法について、大幅な規制が実施されております。(株)フォリアルはテレビやインターネットなど、メディアを利用した商品販売を実施しておりますが、日々関連情報収集につとめ、販売時の「表現方法」に依存した商品企画・開発ではなく、ストーリー性や話題性、品質、トレーサビリティなど、本来的な商品力を有する商品開発や、パブリシティを有効活用した販売戦略を構築してまいります。

(10) 国内景気動向

メディア241(株)はスカパーフェクトTV.241chにおいて放送事業を行っていますが、我が国のマクロ経済の動向は企業の広告宣伝費と密接な相関性が認められます。具体的には不景気とされる経済トレンド状況下では広告宣伝費は削減対象となりうるケースが多いということです。メディア241(株)では慎重に景気動向を注視し対応してまいります。今後の経済動向によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 他メディアとの競合

日進月歩のIT技術の進化により従来からの地上波TV・BS放送・CS放送・CATVなどのTVメディアのほか、携帯電話・携帯情報端末等を利用した新しいエンターテインメントメディアとの競争も激化しております。放送と通信との融合が進む中、優良コンテンツ開発、事業提携等により各メディア間において視聴者の移動やメディアシフトなどの変化の可能性もあり、予想に影響を与えることも考えられます。

(12) 地上デジタルテレビ放送

平成18年より地上波デジタル放送が開始され平成23年には地上波デジタル放送への完全移行が予定されています。アナログ放送終了まではアナログ・デジタルの両方に対応する制作・放送コストの増大が予想されます。デジタル放送の普及の進捗程度によっては想定以上のコストが発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の計上、期中における費用の計上を行うために、必要に応じて会計上の見積りを用いております。

なお、これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、社グループは既存事業（システム開発事業・機器販売事業）における利益率の改善や、連結子会社を中心とした新規事業の基盤整備・育成、そして連結子会社の売却等による不採算事業からの撤退に注力してまいりました。

しかし、過去の投資案件の不良債権化や出資先・投資先の業績不振等により、多大の損失を計上することとなりました。

#### 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ39.4%減少の35億30百万円となりました。

減少要因としては、連結子会社の減少や事業環境の大幅な変化及び業績の悪化等によるものであります。

#### 営業損益

当社グループの営業損失は、6億73百万円となりました。

これはシステム開発事業が利益率を伸ばしたものの、新規事業関連の経費が大きな負担になったためです。また、投資事業の損益の悪化も影響しております。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

	平成20年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	2,853	5,414	2,561
(流動資産)	2,123	3,103	979
(固定資産)	729	2,311	1,582
負債	2,088	2,204	116
(流動負債)	1,427	1,097	330
(固定負債)	661	1,107	446
純資産	764	3,209	2,445
(資本合計)			
自己資本比率	24.8 %	57.8 %	
流動比率	148.7 %	282.8 %	
固定比率	101.3 %	73.9 %	

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて資産・負債・純資産は総じて減少いたしました。特に減少幅の大きい資産および純資産の変動要因と致しましては、連結子会社の減少や事業再編に伴う資産の売却、引当金の計上増し、当期純損失による純資産減少などが挙げられます。

財務安全性につきましては、流動資産の減少や自己資本の減少等による悪化がみられ、今後は改善を行ってまいり所存であります。

自己資本比率につきましては、上昇要因である増資と借入金返済などを行いましたが、低下要因である多額の当期純損失の発生により、自己資本比率の水準が下がりました。

## (4) 次期の見通し

当社の本業であるシステム開発事業につきましては、金融機関をはじめとした企業の情報関連投資による需要拡大を見込んでおります。しかし、技術者の確保や原油価格高騰による原価高など、引き続き激しい受注競争が続くものと思われ、当社といたしましては、引き続き技術者の確保やノウハウの蓄積に努め、開発請負業務の拡大を課題に取り組み、堅実に実行していくことで収益の拡大を図ります。

機器販売事業につきましては、大阪支店に業務を集中特化し、業務の効率化を図っております。当社における機器販売事業は、業界におけるプライスリーダー的なポジショニングで取り組んでおりますので景気に大きく左右されることはありませんが、利益率が低く、今後、競争激化、低採算が見込まれるため、利益率確保のために事業内容を抜本的に改善していく考えでございます。

EC・マーケティング事業につきましては、化粧品・健康食品の販売において、従来、広告媒体として使用していたテレビ通販番組QVCでの広告規制等により計画の通りに事業が進みませんでした。次期以降につきましては、新規販路の開拓等に力を入れ、収益の拡大を図ります。

ITセキュリティ事業につきましては、英国子会社を中心に、利益体質の構築を図ります。

その他事業につきましては、スポンサーの確保や事業提携を進めることで収益の改善を図ってまいります。広告収入の増加により、来期より売上増加を予定しております。

投資事業につきましては、前項のとおり、事業の縮小と投資資産の売却を進めてまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「お客様に対しITソリューション分野において常に最善の問題解決の提案と、最適なサービスを提供していくこと」を経営の基本方針とし、システム開発事業、機器販売事業、EC・マーケティング事業、ITセキュリティ事業をコアビジネスとする総合ソリューションプロバイダグループとして、さまざまな事業を展開しております。

ITの進化のスピードは驚くほど早く、ドッグイヤーとも言われるほどです。次々と新たな技術や環境が整う中、情報ネットワークの持つ重要性や可能性は企業のみならず、今やエンドユーザの生活にも大きな影響を与えてきています。こうした環境に乗り遅れることなく、常に新たな価値やベネフィットを提供していくためには、より広範で包括的な視野からITネットワーク全体を捉えることが不可欠です。お客様のニーズに、常に最新かつ戦略的なご提案でお応えする、ITプロフェッショナル集団。そこにこそが、私たちの目指す理想の姿であります。

また、企業として、「株主価値の向上」を重要な経営の基本方針としており、市場における信頼を得られるよう努力してまいります。

当社グループには、前述「対処すべき課題」に掲げるさまざまな課題がございます。これらの課題を早急に解決し、攻めと守りのバランスの取れた魅力ある企業に成長するべく取り組んで参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	システム開発事業 機器販売事業 E C・マーケティング事業	土地・建 物・備品	222		1,300	1,522	66
沼津支社 (静岡県沼津市)	システム開発事業	備品			1,785	1,785	15
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	機器販売事業	備品			152	152	3

- (注) 1 「その他」の主要なものは、器具備品であります。  
 2 当連結会計年度中に建物24,925千円を除却し、建物230千円を取得しております。  
 3 建物、土地及び器具備品について、減損会計を適用しております。減損会計による損失は、557,376千円であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃貸料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	システム開発事業 機器販売事業 E C・マーケティング事業	建物	532.2	24,144
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	機器販売事業	建物	150.4	4,083
沼津支店 (静岡県沼津市)	システム開発事業	建物	222.0	1,800

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディア241(株)	東京都 千代田区	その他	建物・備品			226	226	3

(注) 1 「その他」の主要なものは、建物付属設備であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
フォリアル(株)	東京都 品川区他	EC・マーケティング 事業	建物	1,758

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LODOGA Security Limited	英国	ITセキュリティ 事業	備品			2,833	2,833	3

(注) 「その他」の主要なものは、器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,401,385	243,067,685	ジャスダック 証券取引所	
計	226,401,385	243,067,685		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した第三者割当による新株予約権の概要は次のとおりであります。

平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権 取締役会決議日(平成19年1月11日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	790個(注)1	790個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,900,000株	7,900,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき571,000円 (1株57.10円)(注)2	1個につき471,000円 (1株47.10円)
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日から 平成21年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60.224円 資本組入額 30.112円	発行価格 50.224円 資本組入額 25.112円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

- 2 新株予約権の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合において当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするときのほか、当社の発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき、当社は当社が適切と考える方法により行使価額の調整を行うものとする。

新株予約権

平成19年1月11日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

トランスデジタル株式会社第1回ストック・オプション 取締役会決議日(平成19年1月11日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	14,750個(注)1	14,750個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,475,000株	1,475,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき6,850円 (1株68.5円)(注)2	1個につき5,650円 (1株56.5円)(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成22年1月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68.50円 資本組入額 34.25円	発行価格 56.50円 資本組入額 28.25円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合において当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするときのほか、当社の発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき、当社は当社が適切と考える方法により行使価額の調整を行うものとする。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債 取締役会決議日（平成18年8月14日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数	25個	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,277,159 株	4,564,315株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき116.90円（注）	1株につき96.40円（注）
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日から 平成21年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 116.90円 資本組入額 58.45円	発行価格 96.40円 資本組入額 48.20円
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。当社が社債権者の請求により本社債の全部または一部を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に到着したとき以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の償還価額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	500,000千円	440,000千円

（注）新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合において当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

なお、上記の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

また、株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするときのほか、当社の発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき、当社は当社が適切と考える方法により転換価額の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月1日 (注)2	82,012,371	9,112,485		2,651,967		330,000
平成15年6月27日 (注)1		9,112,485		2,651,967	330,000	
平成16年2月19日 (注)3	5,000,000	14,112,485	375,000	3,026,967	375,000	375,000
平成16年6月29日 (注)1		14,112,485		3,026,967	249,425	125,574
平成16年11月12日 (注)4	21,600,000	35,712,485	1,879,200	4,906,167	1,857,600	1,983,174
平成17年2月1日～ 平成17年3月31日 (注)5	3,000,000	38,712,485	285,000	5,191,167	282,000	2,265,174
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	4,000,000	42,712,485	380,000	5,571,167	376,000	2,641,174
平成18年6月29日 (注)6		42,712,485		5,571,167	1,776,873	864,301
平成19年1月26日 (注)7	20,000,000	62,712,485	500,000	6,071,167	500,000	1,364,301
平成19年3月30日 (注)8	20,368,500	83,080,985	549,949	6,621,116	549,949	1,914,250
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	100,000	83,180,985	3,156	6,624,273	3,156	1,917,407
平成19年6月28日 (注)9		83,180,985		6,624,273	1,917,407	
平成19年3月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	143,220,400	226,401,385	919,837	7,544,110	919,837	919,837

(注) 1 損失処理による資本準備金の取り崩し

2 平成15年2月20日開催の臨時株主総会決議にもとづき、平成15年5月1日付で10株を1株にする株式の併合を行っております。これにより発行済株式数は、9,112,485株となっております。

3 第三者割当増資

発行価額 150円 資本組入額 75円 割当先 GLOBAL DYNAMIC TRADING LIMITED

4 第三者割当増資

発行価額 173円 資本組入額 87円

主な割当先 ダイナミック ドラゴン エスピーシー、コメルツバンク アセット マネージメント  
アジア リミテッド、ジェイ・ブリッジ(株)、(株)ニッシン

5 新株予約権の行使による株式増加

6 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金1,776,873千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

7 第三者割当増資

発行価額 50円 資本組入額 25円 割当先 G & W投資事業有限責任組合

8 第三者割当増資

発行価額 54円 資本組入額 27円

割当先 大空投資事業有限責任組合、港投資事業組合

9 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金1,917,407千円及びその他資本剰余金630,592千円を減少し、欠損てん補することを決議しております。

10 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,666,300株、資本金が75,396千円及び資本準備金が75,396千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	22	125	28		19,362	19,540	
所有株式数 (単元)		72,131	34,869	185,215	61,018		1,910,725	2,263,958	5,585
所有株式数 の割合(%)		3.19	1.54	8.18	2.69		84.40	100.0	

- (注) 1 自己株式11,003株が、「個人その他」に110単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が975単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TD投資事業組合	東京都千代田区丸の内3丁目2番2号	183,857	8.12
有限会社ファイアーバード	東京都港区虎ノ門2丁目7番16号	88,235	3.89
井下 健一	東京都豊島区	84,733	3.74
笹山 健生	兵庫県神戸市	84,733	3.74
株式会社フェニックスキャピタル	大阪府大阪市中央区今橋4丁目3番6号	78,431	3.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	69,320	3.06
矢作 毅	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	49,019	2.16
上村 義行	千葉県船橋市	35,714	1.57
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	20,074	0.88
森田 真功	兵庫県西宮市	19,607	0.86
計		713,723	31.52

- (注) 1 大株主の状況につきましては、平成20年3月31日現在における株主名簿及び、第三者割当増資に係る株式譲渡報告に基づいた実質保有者を記載しております。  
2 前連結会計年度末現在主要株主であった大空投資事業有限責任組合、G & W投資事業有限責任組合は、当連結会計年度では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,384,800	2,263,848	同上
単元未満株式	普通株式 5,585		同上
発行済株式総数	226,401,385		
総株主の議決権		2,263,848	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が、97,500株(議決権975個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が、3株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランスデジタル株式会社	東京都港区	11,000		11,000	0.00
計		11,000		11,000	0.00

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、平成19年1月11日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りとなります。

トランスデジタル株式会社第1回ストック・オプション（平成20年3月31日現在）	
決議年月日	平成19年1月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役4名 当社及び子会社従業員95名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

なお、平成19年6月28日定時株主総会において付議の決議がされたものの内容につきましては、以下のとおりとなります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,000,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から3年以内とする
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役、従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者(以下「存続会社等」という。)の新株予約権を交付するものとする。ただし、合併、吸収分割および株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約および株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。</p> <p>なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数および払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。</p>
新株予約権の取得事由及び条件	<p>割当日より6ヶ月経過した日の翌日から権利行使満了の日まで、終値が取得基準価格(権利行使価格に70%を乗じ、1円未満の端数は切り上げる)を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書の承認議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認可決されたときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>本新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。</p>

(注) 1 当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

2 払込金額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げる）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事業はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,003		11,003	

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主配当と内部留保とのバランスに配慮しつつ適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。また、株主配当につきましては、最重要項目のひとつと認識しており、早期の復配を目指しております。そのため、財務体質・経営基盤を強化し、安定した収益を確保するとともに、積極的な事業展開による収益力強化を図っていく必要があります。

課題の克服に取り組み、配当可能な企業グループに生まれ変わるよう、早急に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	330 14	(905) 775	669	439	65
最低(円)	72 11	(135) 499	295	51	9

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第36期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式併合後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	38	27	22	21	44	23
最低(円)	23	20	12	9	11	9

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		後藤 幸英	昭和40年8月23日生	平成元年1月 日本ヒューレットパッカード(株)入社 平成15年9月 (株)セラータムテクノロジー事業開発部長 平成16年5月 (株)メディット総合研究所執行役員 平成18年4月 TwinSun, Ink. (USA) VP 平成18年6月 ICM Co., Ltd. 海外事業本部新規事業開発部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年11月 当社代表取締役社長事業開発室室長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
代表取締役副社長	管理本部長	鈴木 康平	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 平成8年12月 (株)ごま書房入社 平成10年11月 同社代表取締役社長 平成18年9月 (株)夢真ホールディングス入社 平成18年12月 同社財務部長 平成19年2月 同社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年9月 当社取締役管理本部長 平成19年11月 当社代表取締役副社長管理本部長(現任)	(注)3	
常務取締役	システム開発事業部長 兼 機器販売部長	高 荷 克 博	昭和32年3月21日生	平成12年5月 トヨタファイナンス(株)システム開発部長 平成15年7月 モバイルキャスト(株)技術本部長 平成16年6月 (株)ノス(現(株)クレヴァシステムズ)カードソリューション事業部長 平成18年2月 当社入社 システム開発事業部品質管理室長 平成18年4月 当社システム開発事業部開発技術部長 平成19年2月 当社システム開発事業部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年11月 当社常務取締役システム開発事業部長 平成19年12月 当社常務取締役システム開発事業部長兼機器販売部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画室長	菊池 貴之	昭和47年8月7日生	平成15年3月 国際第一監査法人(現KDA監査法人)入社 平成17年11月 ジェイ・ブリッジ(株)経理部次長 平成18年4月 小杉産業(株)監査役 平成19年3月 ジェイ・ブリッジ(株)常務執行役員財務経理部長 平成19年9月 当社執行役員内部監査室長 平成20年2月 当社執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長就任(現任)	(注)4	
取締役		田川 孝展 (注)1	昭和43年7月7日生	平成5年4月 航空自衛隊幹部学校入校 平成8年6月 航空自衛隊操縦士 平成18年10月 日本企業情報(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

取締役		濱口和久 (注)1	昭和43年10月14日生	平成5年4月 平成8年7月 平成10年3月 平成17年11月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月	陸上自衛隊入隊 (株)舩添政治経済研究所入社 民主党本部幹事長室副部長 (株)日本政策研究センター研究員 栃木市首席政策監 栃木市長特別補佐 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		山崎公明 (注)1	昭和39年2月4日生	昭和61年4月 昭和63年8月 平成2年5月 平成12年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月	日本ダイレックス(株)入社 (株)TMSコンサルティング(現伊藤忠テクノソリューションズ(株))入社 (株)流通デザイン研究所(現イトライジャパン(株))設立 代表取締役専務 同社代表取締役社長 (株)千年の社(現東邦グローバルアソシエイツ(株))取締役 同社代表取締役社長 同社監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		藤原信男 (注)1	昭和42年11月2日生	平成4年4月 平成8年6月 平成13年2月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	三共生興(株)入社 藤原(株)入社 (株)片山商店入社 (株)コンフォート入社 (株)コンフォート退社 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		鎌田茂秋 (注)1	昭和45年10月22日生	平成10年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	ラトックシステム(株)入社 同社執行役員営業部長 (株)WEBマーケティング取締役 同社代表取締役 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		藤本 毅	昭和29年5月16日生	平成15年2月 平成17年4月 平成18年12月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年11月 平成20年6月	オステオジェネシス(株)取締役 アライズ(株)取締役 MILLENNIUM INVESTMENT(株)監査役 (株)千年の杜(現東邦グローバルア ソシエイツ(株))取締役 千年の杜住宅(株)(現(株)TGAハウジ ング)代表取締役 ピービーネット(株) 監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		井上 達二郎 (注) 2	昭和19年6月14日生	昭和40年4月 昭和47年7月 昭和61年7月 昭和63年7月 昭和63年9月 平成17年6月	鶴見税務署入署 東京国税局徴収課 王子税務署法人税部門 王子税務署退官 税理士として独立開業 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		嶋田 彰 (注) 2	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 昭和49年2月 平成8年10月 平成9年5月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)スノーヴァ(現(株)アドバックス) 入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 (株)千年の杜(現東邦グローバルア ソシエイツ(株))取締役会長 同社監査役 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計							

- (注) 1 取締役 田川孝展、濱口和久、山崎公明、藤原信男及び鎌田茂秋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 井上達二郎及び嶋田彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 後藤幸英、鈴木康平及び高荷克博の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 菊池貴之、田川孝展、濱口和久、山崎公明、藤原信男及び鎌田茂秋の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 井上達二郎の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 藤本毅及び嶋田彰の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させ、公正で透明性の高い経営を遂行するため、逐次その機能、体制の充実に努めております。取締役会は重要事項の決定、業務執行状況の監督のために毎月開催しており、重要案件が発生した場合には、随時これを開催し、迅速な意思決定を図っております。また、戦略性と機動性に富んだ経営とその監視機能を強化するため、平成12年2月より執行役員制度を導入しております。これにより、業務執行とその監督をする機関とが区別され、機動性に富んだ業務執行とそれに対する監督が可能となっております。また、社長直属の監査室を設け、社内の事業の分析、利益計画、社員におけるコンプライアンスの強化を目指しております。

また、顧問弁護士、会計監査人等社外専門家と常時密接な関係を保ち、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

社外に向けては経営情報の提供のために、ホームページを活用したIR・PR活動を積極的に行なっております。

### (1) 会社の機関の状況

当社の取締役会は、月1回の開催を原則とし、取締役全員が出席し経営の基本方針、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役全員が出席し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。なお、提出日現在において、取締役会、監査役会は、取締役5名うち社外取締役1名、監査役3名うち社外監査役2名で構成されております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

管理本部内に業務監理室を設け、取引先との契約内容の審査、開発プロジェクトの収益性分析、利益計画策定などを行なっております。また、社長直属の監査室を設け、決裁権限をはじめとする各種社内規定の整備とその遵守、および各種社内教育による遵法意識の醸成を行い、法令および社内規定に則った業務運営の実現に努めております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

監査役会は監査役会規程、法令、定款に基づき監査方針、監査意見を形成する機関として監査役全員が出席し、取締役からの報告、その他監査役が出席した会議等から取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。

### (4) 役員の報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	62百万円
社外取締役を支払った報酬	2百万円
社内監査役を支払った報酬	7百万円
社外監査役を支払った報酬	4百万円

### (5) 取締役の定員

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。



(10) 会計監査人の概要

( ) 監査法人名

K D A 監査法人

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

継続監査年数 5.5 年

業務執行社員 公認会計士 関本 享

継続監査年数 5.5 年

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

その他 1名

( ) 責任限定契約

当社と会計監査人 K D A 監査法人は、会社法第427条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定められた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		1,436,780		390,973	
2 受取手形及び売掛金	4	646,726		511,031	
3 たな卸資産		357,073		62,555	
4 営業用投資有価証券	1	246,375		124,700	
5 未収入金		88,107		306,940	
6 短期貸付金		725,920		1,514,343	
7 その他		46,272		57,556	
8 貸倒引当金		444,123		844,439	
<b>流動資産合計</b>		<b>3,103,132</b>	<b>57.3</b>	<b>2,123,661</b>	<b>74.4</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 建物		186,980		8,521	
減価償却累計額		115,480	71,499	8,299	222
(2) 土地			44,387		91,250
(3) その他		71,706		28,491	
減価償却累計額		62,560	9,145	21,997	6,493
<b>有形固定資産合計</b>			<b>125,032</b>		<b>97,966</b>
<b>2 無形固定資産</b>			<b>2.3</b>		<b>3.4</b>
(1) のれん			63,263		5,757
(2) その他			11,172		5,757
<b>無形固定資産合計</b>			<b>74,436</b>		<b>5,757</b>
<b>3 投資その他の資産</b>			<b>1.4</b>		<b>0.2</b>
(1) 投資有価証券	1		1,791,483		58,219
(2) 投資損失引当金					500
(3) 関係会社株式			53,592		
(4) 長期未収入金			241,518		95,161
(5) 長期貸付金			820,990		18,325
(6) 破産更生債権等			582,854		523,520
(7) その他			259,239		514,598
(8) 貸倒引当金			1,637,553		583,582
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>2,112,124</b>	<b>39.0</b>	<b>625,743</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>2,311,593</b>	<b>42.7</b>	<b>729,467</b>
<b>資産合計</b>			<b>5,414,726</b>	<b>100.0</b>	<b>2,853,128</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金			347,334		261,409

2	短期借入金	1	275,477		210,302	
3	一年内償還社債	1	100,000		300,000	
4	未払金		326,378		367,547	
5	未払法人税等		33,686		28,581	
6	前受金				217,008	
7	訴訟損失引当金				10,000	
8	その他		14,734		32,855	
	流動負債合計		1,097,611	20.3	1,427,705	50.0
	固定負債					
1	社債		845,000		500,000	
2	長期借入金	1	183,280			
3	退職給付引当金		50,383		48,787	
4	繰延税金負債		5,581			
5	その他		23,042		112,395	
	固定負債合計		1,107,287	20.4	661,182	23.2
	負債合計		2,204,898	40.7	2,088,887	73.2
	(純資産の部)					
	株主資本					
1	資本金		6,624,273		7,544,110	
2	資本剰余金		2,547,999		919,837	
3	利益剰余金		6,026,091		7,737,796	
4	自己株式		6,319		6,320	
	株主資本合計		3,139,860	58.0	719,830	25.2
	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		135			
2	為替換算調整勘定		12,047		11,457	
	評価・換算差額等合計		11,911	0.2	11,457	0.4
	新株予約権		75,194	1.4	32,953	1.2
	少数株主持分		6,683	0.1		
	純資産合計		3,209,827	59.3	764,241	26.8
	負債純資産合計		5,414,726	100.0	2,853,128	100.0

【連結損益計算書】

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,827,652	100.0		3,530,519	100.0
売上原価			4,495,131	77.1		2,987,504	84.6
売上総利益			1,332,521	22.9		543,014	15.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		122,973			110,815		
2 給料手当		602,604			271,936		
3 支払手数料		256,763			181,591		
4 減価償却費		28,008			6,062		
5 貸倒引当金繰入額		485			583		
6 株式報酬費用		10,015					
7 地代家賃		251,053			154,546		
8 その他		664,236	1,936,140	33.3	496,324	1,221,860	34.6
営業損失			603,619	10.4		678,846	19.2
営業外収益							
1 受取利息		166,223			46,451		
2 その他		11,344	177,568	3.0	17,111	63,563	1.8
営業外費用							
1 支払利息		85,183			27,916		
2 株式交付費		95,231			133,283		
3 社債発行費償却		25,238					
4 持分法による投資損失		142,098			92		
5 その他		20,190	367,942	6.3	11,949	173,242	5.0
経常損失			793,993	13.7		788,524	22.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益					2,660		
2 投資有価証券売却益					18,348		
3 関係会社株式売却益		5,570			38,772		
4 債務買取益		276,830					
5 債務免除益					222,280		
6 その他		1,786	284,187	4.9	125,716	407,778	11.6
特別損失							
1 営業用投資有価証券 評価損		915,625			120,000		
2 固定資産除却損	2	34,895					
3 投資有価証券評価損		103,320			1,475,370		
4 投資有価証券売却損		300			191,902		
5 貸倒引当金繰入額		907,818			1,318,727		
6 たな卸資産評価損		44,645					
7 たな卸資産廃棄損		11,303			48,208		
8 減損損失	3	245,525			557,749		
9 持分法による投資損失		2,045,348					
10 のれん一括償却額		676,790			9,005		
11 関係会社株式売却損		63,199			21,101		
12 その他	1	61,240	5,110,011	87.6	123,476	3,865,542	109.5
税金等調整前当期純損失			5,619,817	96.4		4,246,288	120.3
法人税、住民税及び 事業税		44,161			13,414		
法人税等調整額		398	43,762	0.8		13,414	0.4
少数株主利益			6,575	0.1			
当期純損失			5,670,156	97.3		4,259,704	120.7

【連結株主資本等変動計算書】

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,571,167	3,271,767	2,132,809	6,319	6,703,805
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,053,105	1,053,105			2,106,211
欠損てん補のための取崩額		1,776,873	1,776,873		
当期純利益			5,670,156		5,670,156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,053,105	723,767	3,893,282		3,563,944
平成19年3月31日残高(千円)	6,624,273	2,547,999	6,026,091	6,319	3,139,860

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	163,129	387	163,516		101,504	6,968,826
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,106,211
欠損てん補のための取崩額						
当期純利益						5,670,156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	162,993	12,434	175,428	75,194	94,820	195,054
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	162,993	12,434	175,428	75,194	94,820	3,758,999
平成19年3月31日残高(千円)	135	12,047	11,911	75,194	6,683	3,209,827

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,624,273	2,547,999	6,026,091	6,319	3,139,860
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	919,837	919,837			1,839,674
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替		2,547,999	2,547,999		
当期純利益			4,259,704		4,259,704
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				1	1
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	919,837	1,628,162	1,711,705	1	2,420,031
平成20年3月31日残高(千円)	7,544,110	919,837	7,737,796	6,320	719,830

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	135	12,047	11,911	75,194	6,683	3,209,827
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,839,674
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替						
当期純利益						4,259,704
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	135	23,504	23,369	42,241	6,683	25,556
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	135	23,504	23,369	42,241	6,683	2,445,587
平成20年3月31日残高(千円)		11,457	11,457	32,953		764,241

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		5,619,817	4,246,288
2 減価償却費		60,622	6,062
3 減損損失		245,525	557,749
4 のれん償却額		34,352	
5 のれん一括償却額		676,790	9,005
6 株式報酬費用		10,015	
7 貸倒引当金の増加額		856,663	841,088
8 賞与引当金の減少額		18,572	
9 退職給付引当金の増加額(減少額)		961	1,595
10 訴訟損失引当金の増加額			10,000
11 受取利息及び受取配当金		166,265	48,682
12 支払利息		85,183	27,916
13 繰延資産償却額		120,469	133,283
14 固定資産売却益			2,660
15 固定資産除却損		34,895	
16 営業用投資有価証券評価損		915,625	120,000
17 投資有価証券評価損		103,320	1,475,370
18 関係会社株式売却益		5,570	38,772
19 関係会社株式売却損		63,199	21,101
20 投資有価証券売却損		300	191,902
21 投資有価証券売却益			18,348
22 持分法による投資損失		2,187,446	92
23 破産更生債権の減少額		51,559	2,346
24 売上債権の減少額		224,984	93,190
25 債務免除益			222,280
26 債務買取益		276,830	
27 たな卸資産の減少額(増加額)		171,787	53,329
28 仕入債務の増加額(減少額)		187,273	119,056
29 未払消費税等の増加額(減少額)		28,680	1,219
30 その他の流動資産の減少額(増加額)		369,491	65,235
31 その他の固定資産の減少額(増加額)		1,898	145,715
32 その他の流動負債の増加額		97,324	357,544
33 その他の固定負債の増加額		4,848	3,926
34 その他		47,745	126,218
小計		285,370	347,742
35 利息及び配当金の受取額		116,032	48,867
36 利息の支払額		78,362	15,923
37 法人税等の支払額		24,692	16,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,392	331,640

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		48,125	
2 定期預金の払戻しによる収入		195,625	
3 有形固定資産の取得による支出		30,062	627,610
4 有形固定資産の売却による収入		6,802	186,612
5 無形固定資産の取得による支出		50,960	10,993
6 無形固定資産の売却による収支		656	
7 有価証券の取得による支出		1,594	
8 投資有価証券の取得による支出			121,027
9 投資有価証券の売却による収入		111,900	182,682
10 出資金の増減による収支		500	
11 貸付による支出		1,956,295	2,118,391
12 貸付金の回収による収入		975,310	524,344
13 連結子会社の取得による支出		9,805	9,005
14 連結子会社の売却による 純収入(純支出)	2	85,400	68,311
15 関連会社株式の取得による支出		21,500	
16 関連会社株式の売却による収入		4,050	41,365
17 敷金の回収による収入		10,335	
18 差入保証金の回収による収支		23,402	195,521
19 差入保証金の支払いによる支出		138,604	128,176
20 預り保証金の預かりによる収入			9,000
21 預り保証金の返還による支出			22,381
22 その他		2,447	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,016,213</b>	<b>2,220,790</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入による増減額		1,289,234	59,827
2 長期借入金の返済による支出		308,360	200,020
3 社債の発行による収入		474,761	
4 社債の償還による支出		100,000	60,000
5 株式の発行による収入		2,063,231	1,696,716
6 新株予約権の発行による収入		63,670	10,573
7 自己株式の取得による支出			1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>904,069</b>	<b>1,507,095</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		692	471
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		383,844	1,045,806
現金及び現金同等物の期首残高		1,820,624	1,436,780
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,436,780	390,973

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>当社グループは、平成19年 3月期において営業損失603,619千円、当期純損失5,670,156千円を計上しました。当連結会計年度におきましても、営業損失678,846千円、当期純損失4,259,704千円を計上したため当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。そのため、当該事象を解決するために、以下の施策を展開します。</p> <p>当社グループは、平成21年 3月期より、抜本的に事業戦略を見直すこととし、基本方針は当社グループの主要事業（システム開発事業、機器販売事業、ITセキュリティ事業及びEC・マーケティング事業）を逸脱しない事業であること及び、事業の収益性を勘案し、事業撤退、事業縮小、事業継続のグループに分類し、早期に業績回復を目指すこととしました。</p> <p>今後は、以下の点を重要施策とし、企業価値向上、利益拡大を図っていきたいと考えております。</p> <p>(1) 本業回帰、「システム開発事業」への特化 創業精神に立ち帰り「システム開発事業、EC事業」に経営資源を集中し、事業の強化・拡大を図ります。</p> <p>(2) 周辺業務の整理・統合（機器販売事業、EC事業等） これまで手掛けてきた周辺業務を整理・統合、経営の効率化を図ります。また、不採算事業からの撤退と社外経営資源の活用により再度見直しを行います。</p> <p>(3) 新規事業への取組方針の変更（M&amp;A事業） 新規事業については、既存の事業との関連性の高い事業に特化し、業種的な拡散を避け、事業採算の確保・拡大に努めます。</p> <p>(4) 財務体質の強化 不採算事業からの撤退を含め、事業再編を図り、財務の体質の強化を行います。また、過去の投融資の整理・回収に努め、厳正なる会計処理に従い、この結果増資等による資本の増強により体質強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 人材の確保と育成 高度のスキルをもったエンジニア、感度の高い営業スタッフは、当社グループの柱であり真に財産であり、当社グループにおいては「人材＝人財」との観点でその確保と育成に努めてまいります。</p> <p>以上の施策実施により、継続的な営業利益の計上が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると判断しております。なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されておりこのような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 全ての子会社を連結子会社として おります。 (株)ティーディー・セキュリティ ウーマン・ジャパン(株) (株)フォリアル LODOGA Security Limited サイバーリンクトランスデジタル(株) (株)ピー・ジー・エム キムラヤネット(株) メディア241(株) 計8社 メディア241(株)は設立により 連結の範囲に含めております。 アドバンスアイ(株)及びオープン アクセスフィア(株)は株式の一部を売 却したため、下期より連結子会社か ら除いております。</p>	<p>連結子会社 全ての子会社を連結子会社として おります。 (株)ティーディー・セキュリティ (株)フォリアル LODOGA Security Limited (株)ピー・ジー・エム メディア241(株) 計5社 サイバーリンクトランスデジタル (株)、キムラヤネット(株)及びウーマ ン・ジャパン(株)は、株式を全部売却し たため、当連結会計年度より連結子 会社から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 アドバンスアイ(株) 大和工業(株)は持分比率の低下に より、当連結会計年度下期より持 分法適用の関連会社から除外して おります。アドバンスアイ(株)は、 株式の一部を売却したため当連結 会計年度下期より連結子会社から 持分法適用の関連会社に変更して おります。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>JEM(株)は株式の全部を売却し たため持分法非適用の関連会社か ら除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 アドバンスアイ(株)は株式を全部 売却したため、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社から除外 しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>ウーマン・ジャパン(株) 決算日 6月30日 (株)フォリアル 決算日 6月30日 サイバーリンクトランスデジタル(株) 決算日 12月31日 キムラヤネット(株) 決算日 2月28日 なお、ウーマン・ジャパン(株)、(株)フォ リアル、サイバーリンクトランスデジ タル(株)及びキムラヤネット(株)につい ては連結財務諸表の作成にあたり連結決 算日3月31日に仮決算しております。</p>	<p>(株)フォリアル 決算日 6月30日 なお、(株)フォリアルについては連結財 務諸表の作成にあたり連結決算日3月 31日に仮決算しております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>b 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>c 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>d その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 関係会社株式 同左</p> <p>d その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
-----------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	6年～45年	その他	2年～20年	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>
建物	6年～45年					
その他	2年～20年					

		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込数量に基づく方法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 M&amp;A等による投資先、買収先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるために、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段)            金利スワップ            (ヘッジ対象)            借入金の利息            ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。            金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。            金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。            長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 1.0%で一致している。            長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。            金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。            従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左              ヘッジ手段とヘッジ対象            同左              ヘッジ方針            同左              ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。                      営業用投資有価証券の会計処理                      当社グループがM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産の部」に計上しており、かつ、その損益は営業損益として表示することとしております。                      なお、当該投資により、一時的に営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び、営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めず、また、持分法も適用いたしません。                      連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。                      のれん償却については原則として10年間で均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合は、その期の損益として処理しております。                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左                      営業用投資有価証券の会計処理                      同左                      同左                      のれん償却については、効果の発現が見込まれる期間にわたって均等償却しております。但し、金額が僅少の場合は、その期の損益として、処理しております。                      同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,127,949千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用10,015千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が10,015千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示していません。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前連結会計年度94,275千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「地代家賃」(前連結会計年度131,631千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記してありました営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度42千円)及び営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度29千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「その他」、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「前受金」(前連結会計年度14,734千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 財務諸表等規則の改正により、前連結会計年度は「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」として表示してありましたものを、当連結会計年度においては「破産更生債権等」として表示していません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,300千円</td> </tr> </table> <p>上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れてあります。</p>	営業用投資有価証券	162,000千円	対応する債務		短期借入金	186,680千円	長期借入金	83,300千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れてあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,329千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記は取引先の金融機関からの社債の引受の担保として差入れてあります。</p>	営業用投資有価証券	50,000千円	対応する債務		短期借入金	83,300千円	長期借入金	- 千円	投資有価証券	37,329千円	対応する債務		一年内償還社債	300,000千円
営業用投資有価証券	162,000千円																						
対応する債務																							
短期借入金	186,680千円																						
長期借入金	83,300千円																						
営業用投資有価証券	50,000千円																						
対応する債務																							
短期借入金	83,300千円																						
長期借入金	- 千円																						
投資有価証券	37,329千円																						
対応する債務																							
一年内償還社債	300,000千円																						
<p>2 偶発債務 係争事件</p> <p>(有)オオタコーポレーションは、平成18年7月31日付で当社及びメディア241(株)を被告とする詐害行為取消等請求(メディア241(株)が(株)シーエス東京より譲受けたCS放送事業に関するものであり、請求金額8,595万円)の提訴を行っておりますが、当社及びメディア241(株)は、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p>	<p>2 偶発債務 係争事件</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) (有)大東製鋳は、平成19年6月1日付で、当社を被告とする商品売買契約に基づく代金支払請求(当社が(有)大東製鋳より購入した遊技機器部材の支払に関するものであり、請求金額1,000万円)の訴訟を行っております。</p> <p>本件は、当社が(有)大東製鋳より部材を購入し、それを大和工業(株)に販売するもので、支払については大和工業(株)振り出しの約束手形を当社が裏書するものでした。</p> <p>しかしながら、大和工業(株)が破綻したため(有)大東製鋳が当社に対して支払を求めて訴訟したものです。</p> <p>本件については、和解での解決を目指しておりましたが、平成20年5月30日東京地裁での敗訴が確定したため、(有)大東製鋳からの請求金額1,060万円を平成20年7月31日に支払うことと致しました。</p> <p>なお、当該案件については、訴訟損失引当金を既に計上しており、来期への影響額は軽微です。</p>																						
<p>3 受取手形裏書譲渡高 419,074千円</p>	3																						
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,958千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,958千円	4																				
受取手形	3,958千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 その他特別損失のうち主要なものおよび金額は、次のとおりであります。 店舗撤退費用                    8,436千円 オフィス移転費用                38,011千円				1 その他特別損失のうち主要なものおよび金額は、次のとおりであります。 転リース解約による費用            51,669千円			
2 固定資産除却損のうち主要なものおよび金額は、次のとおりであります。 建物                                31,392千円 器具備品                            3,503千円				2			
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額	場所	用途	種類	減損損失額
東京都他	事業用資産	有形固定資産 (その他)	66,918千円	東京都他	事業用資産	有形固定資産 (その他)	31,742千円
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	75,269千円	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	14,542千円
東京都他	事業用資産	投資その他の 資産	103,337千円	奈良県他	遊休資産	土地	511,464千円
当社グループは、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(245,525千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。				当社グループは、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(557,749千円)として特別損失に計上しております。 なお、有形固定資産(その他)の回収可能価額は固定資産評価額等に基づいて算定しており、無形固定資産(その他)の評価額は売却可能見込額で計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,712,485	40,468,500		83,180,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 40,368,500株

新株予約権の行使による増加 100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,983			10,983

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年8月30日発行トランスデジタル株式会社新株予約権	普通株式		4,500,000		4,500,000	40,500
	平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式		4,277,159		4,277,159	
	平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権	普通株式		8,000,000	100,000	7,900,000	24,679
	ストックオプションとしての新株予約権						10,015
連結子会社							
合計				16,777,159	100,000	16,677,159	75,194

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年8月30日発行トランスデジタル株式会社新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものであります。

平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,180,985	143,220,400		226,401,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 143,220,400株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,983	20		11,003

当期増加については、単元未満株式の買取りによるものです。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年8月30日発行トランスデジタル株式会社新株予約権	普通株式	4,500,000		4,500,000		
	平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,277,159			4,277,159	
	平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権	普通株式	7,900,000			7,900,000	24,679
	トランスデジタル株式会社第6回新株予約権	普通株式		1,960,600		1,960,600	105
	トランスデジタル株式会社第12回新株予約権	普通株式		14,704,500		14,704,500	793
	ストック・オプションとしての新株予約権						7,375
連結子会社							
合計			16,677,159	16,665,100	4,500,000	28,842,259	32,953

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年8月30日発行トランスデジタル株式会社新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

トランスデジタル株式会社第6回新株予約権及びトランスデジタル株式会社第12回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

もの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,436,780千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,436,780千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,436,780千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円	現金及び現金同等物	1,436,780千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">390,973千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">390,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	390,973千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円	現金及び現金同等物	390,973千円																																																												
現金及び預金残高	1,436,780千円																																																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円																																																																								
現金及び現金同等物	1,436,780千円																																																																								
現金及び預金残高	390,973千円																																																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円																																																																								
現金及び現金同等物	390,973千円																																																																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 アドバンストアイ(株) (平成18年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">230,046千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,743千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">89,986千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">62,749千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,337千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,400千円</td> </tr> </table>	流動資産	230,046千円	固定資産	45,743千円	流動負債	50,717千円	固定負債	千円	少数株主持分	89,986千円	株式売却損	62,749千円	差引：株式の売却価額	72,337千円	現金及び現金同等物	187,737千円	差引：売却による支出	115,400千円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 サイバーリンクトランスデジタル(株) (平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,996千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,959千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,040千円</td> </tr> </table> <p>キムラヤネット(株) (平成19年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">22,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,861千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,860千円</td> </tr> </table> <p>ウーマン・ジャパン(株) (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,534千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,131千円</td> </tr> </table>	流動資産	124,964千円	固定資産	66,996千円	流動負債	111,988千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	株式売却益	10,028千円	差引：株式の売却価額	90,000千円	現金及び現金同等物	10,959千円	差引：売却による収入	79,040千円	流動資産	47,725千円	固定資産	1,296千円	流動負債	71,231千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	株式売却益	22,210千円	差引：株式の売却価額	0千円	現金及び現金同等物	19,861千円	差引：売却による支出	19,860千円	流動資産	6,028千円	固定資産	千円	流動負債	2,562千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	株式売却益	6,534千円	差引：株式の売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物	868千円	差引：売却による収入	9,131千円
流動資産	230,046千円																																																																								
固定資産	45,743千円																																																																								
流動負債	50,717千円																																																																								
固定負債	千円																																																																								
少数株主持分	89,986千円																																																																								
株式売却損	62,749千円																																																																								
差引：株式の売却価額	72,337千円																																																																								
現金及び現金同等物	187,737千円																																																																								
差引：売却による支出	115,400千円																																																																								
流動資産	124,964千円																																																																								
固定資産	66,996千円																																																																								
流動負債	111,988千円																																																																								
固定負債	千円																																																																								
少数株主持分	千円																																																																								
株式売却益	10,028千円																																																																								
差引：株式の売却価額	90,000千円																																																																								
現金及び現金同等物	10,959千円																																																																								
差引：売却による収入	79,040千円																																																																								
流動資産	47,725千円																																																																								
固定資産	1,296千円																																																																								
流動負債	71,231千円																																																																								
固定負債	千円																																																																								
少数株主持分	千円																																																																								
株式売却益	22,210千円																																																																								
差引：株式の売却価額	0千円																																																																								
現金及び現金同等物	19,861千円																																																																								
差引：売却による支出	19,860千円																																																																								
流動資産	6,028千円																																																																								
固定資産	千円																																																																								
流動負債	2,562千円																																																																								
固定負債	千円																																																																								
少数株主持分	千円																																																																								
株式売却益	6,534千円																																																																								
差引：株式の売却価額	10,000千円																																																																								
現金及び現金同等物	868千円																																																																								
差引：売却による収入	9,131千円																																																																								

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	2,700	1,890	810	器具備品	2,700	2,430	270
その他	5,030	880	4,149	その他	5,030	1,634	3,395
合計	7,730	2,770	4,959	合計	7,730	4,064	3,665
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,282千円		1年以内		1,103千円
	1年超		2,836千円		1年超		1,733千円
	合計		4,119千円		合計		2,836千円
(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額			
	支払リース料		9,860千円		支払リース料		1,814千円
	減価償却費相当額		7,380千円		減価償却費相当額		1,294千円
	支払利息相当額		3,407千円		支払利息相当額		531千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)		74,700
当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)		6,881

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	7,500	21,217	13,717	-	-	-
小計	7,500	21,217	13,717	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(注1)			(注2)		
株式	254,375	246,375	8,000	50,000	50,000	0
小計	254,375	246,375	8,000	50,000	50,000	0
合計	261,875	267,592	5,717	50,000	50,000	0

(注1) 取得原価については、減損処理した415,625千円を控除した金額を記載しております。

(注2) 取得原価については、減損処理した120,000千円を控除した金額を記載しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落したもの及び、40%以上50%未満下落し、かつ翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	500	252,484
売却益の合計額(千円)		16,694
売却損の合計額(千円)	300	(注) 110,450

(注) 当連結会計年度における売却損のうち、18,547千円については営業用投資有価証券の売却損であり、売上原価に計上しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,500,000	20,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	(注1) 78,363	38,219
非上場国内社債		
匿名組合出資金		
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組 合への出資	(注1) 191,902	
合計	1,770,265	58,219

- (注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について95,730千円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資について507,589千円、それぞれ減損処理を行っております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について145,370千円の減損処理を行っております。
- 3 当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が取得価額に比べ50%以上下落したものと及び、40%以上50%未満下落し、かつ翌期も回復が見込まれないものを対象としております。
- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超
債券		1,500,000		
合計		1,500,000		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超
債券		20,000		
合計		20,000		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等            変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ            ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+1.0%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>2 取引に対する取組方針            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。                      デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      当社におけるデリバティブ取引については、金利スワップ契約のみであり、契約締結については多額の借入に伴う事であるため、取締役会において借入の決定と同時に決定されます。                      デリバティブ取引についての管理は「組織・職務権限規程」に従い、管理部にて行っており、管理部長が月ごとの定例取締役会において、デリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p>a 退職給付債務 (年金財政上の責任準備金) 115,035千円</p> <p>b 年金資産 64,652千円</p> <p>c 退職給付引当金(a-b) 50,383千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、退職給付制度は採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>a 退職給付債務 (年金財政上の責任準備金) 102,154千円</p> <p>b 年金資産 53,366千円</p> <p>c 退職給付引当金(a-b) 48,787千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 10,015千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 1 当社監査役 4 当社使用人 106
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,200,000
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日 ~ 平成22年1月10日

(注) 付与対象者の区分及び人数(名)については、当該新株予約権を付した時点の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月11日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	2,200,000
失効(株)	197,000
権利確定(株)	2,003,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,003,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	2,003,000

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月11日
権利行使価額(円)	68.5
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	72

(注)平成19年3月30日発行の第三者割当増資による新株発行により行使価額が変更されております。  
変更前行使価額 72円

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定方式

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 14.0%

直近12ヶ月の日経ジャスダック平均株価のヒストリカル・ボラティリティ(21.0%  
平成19年1月31日現在)に対し、当社は十分に株価が下落しているためその3分の  
2とみなしております。

予想残存期間 3年

権利行使期間を予想残存期間としております。

予想配当

無リスク利率 0.8%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利付与者のうち10%が権利行使期間中に権利行使の条件からはずれることを想定しておりま  
す。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額  
 特別利益の新株予約権戻入益 2,640千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員 1 当社監査役 4 当社使用人 106
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,475,000
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成22年1月10日

（注）付与対象者の区分及び人数（名）については、当該新株予約権を付した時点の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月11日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	2,003,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	528,000
未行使残（株）	1,475,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月11日
権利行使価額(円)	68.5
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	72

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利付与者のうち10%が権利行使期間中に権利行使の条件からはずれることを想定しており  
ます。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
破産更生債権 1,721,114千円	破産更生債権 1,721,114千円
貸倒引当金 835,194千円	貸倒引当金 1,207,085千円
出資金評価損 198,012千円	出資金評価損 198,012千円
投資有価証券評価損 101,143千円	投資有価証券評価損 915,215千円
会員権評価損 117,244千円	会員権評価損 117,244千円
繰越欠損金 4,973,649千円	繰越欠損金 6,168,749千円
その他 169,182千円	その他 396,518千円
繰延税金資産の小計 8,115,542千円	繰延税金資産の小計 10,723,941千円
評価性引当金 8,115,542千円	評価性引当金 10,723,941千円
繰延税金資産の合計 千円	繰延税金資産の合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,581千円	その他有価証券評価差額金 千円
繰延税金負債の合計 5,581千円	繰延税金負債の合計 千円
繰延税金資産(負債)の純額 5,581千円	繰延税金資産(負債)の純額 千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 千円	流動資産 繰延税金資産 千円
固定資産 繰延税金資産 千円	固定資産 繰延税金資産 千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 5,581千円	固定負債 繰延税金負債 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	ITセキュ リティ事業 (千円)	EC・マー ケティング 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に対する売上高	1,306,979	2,570,539	148,485	753,022	297,611	751,014	5,827,652		5,827,652
2 セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,600	3,742		77,258		10,000	111,601	(111,601)	
計	1,327,579	2,574,281	148,485	830,280	297,611	761,014	5,939,253	(111,601)	5,827,652
営業費用	1,169,615	2,511,723	392,916	840,879	288,940	961,963	6,166,038	265,233	6,431,271
営業利益又は 営業損失( )	157,963	62,558	244,431	10,598	8,670	200,948	226,784	(376,834)	603,619
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	177,211	362,284	19,455	50,322	157,713	54,857	821,844	4,592,882	5,414,726
減価償却費	4,641	757	9,319	4,190	495	33,850	53,256	7,366	60,622
減損損失			45,648	25,400		174,476	245,525		245,525
資本的支出									

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) システム開発事業 ..... ソフトウェアの開発・販売及び受託計算、システム等管理運営受託等
- (2) 機器販売事業 ..... 情報システム機器及び付随するソフトウェアの販売
- (3) ITセキュリティ事業 ..... セキュリティ診断、コンサルティング及び教育等
- (4) EC・マーケティング事業 ... Webサイトでの情報提供及び販売
- (5) 投資事業 ..... 有価証券の売買、債券の売買、不動産の売買
- (6) その他 ..... 衣料品・服飾雑貨の販売、衛星放送チャンネルの運営、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,577千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,834千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,936,968千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,592,882千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の変更の(ストック・オプション等に関する会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、消去又は全社の営業費用が10,015千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	ITセキュ リティ事業 (千円)	EC・マー ケティング 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に対する 売上高	1,253,735	1,314,274	191,267	163,839	56,381	551,023	3,530,519		3,530,519
2 セグメント間の 内部売上高又は振替高					64,914		64,914	(64,914)	
計	1,253,735	1,314,274	191,267	163,839	121,295	551,023	3,595,433	(64,914)	3,530,519
営業費用	1,066,198	1,337,913	177,799	259,950	286,651	807,206	3,935,717	273,648	4,209,365
営業利益又は 営業損失( )	187,537	23,639	13,468	96,111	165,356	256,183	340,284	(338,562)	678,846
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	263,147	338,848	218,761	75,031	103,140	1,318,064	2,316,991	536,137	2,853,128
減価償却費	1,137	392	1,602	4,522	81	11,526	19,260	5,353	24,613
減損損失			374		511,464		511,838	45,912	557,749
資本的支出	8,610						8,610		8,610

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) システム開発事業 ..... ソフトウェアの開発・販売及び受託計算、システム等管理運営受託等
- (2) 機器販売事業 ..... 情報システム機器及び付随するソフトウェアの販売
- (3) ITセキュリティ事業 ..... セキュリティ診断、コンサルティング及び教育等
- (4) EC・マーケティング事業 ... Webサイトでの情報提供及び販売
- (5) 投資事業 ..... 有価証券の売買、債券の売買、不動産の売買
- (6) その他 ..... 衣料品・服飾雑貨の販売、衛星放送チャンネルの運営、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,834円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は345,046千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,592,882千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,506,648千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関 係				
役員	岡本 行生	東京都 足立区		会社役員	0.04			資金の借入	110,000		
								子会社株式の 売却	72,337		
役員	吉田 宣也	東京都 大田区		会社役員				子会社株式の 売却	30,000		

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関 係				
関連会社	アドバンスアイ 株式会社	東京都 港区	180	金融コンサルティ ング	14.8	兼任2名	営業上の 取引	業務の委託 (支払手数料)	36,040		
関連会社	大和工業 株式会社 (注3)	愛知県名 古屋市	1,215	遊技機製造業	20.1	兼任1名	営業上の 取引	機器の販売	325,236	売掛金	296,328
							資金融資	資金の貸付		256,607	受取手形
									256,607	長期貸付金	256,607

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機器の販売

市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

業務の委託

市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付

金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

資金の借入

金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

子会社株式の売却

第三者による算定に基づいた適正価額にて取引を行っております。

- 3 大和工業㈱については、第三者割当増資による持分比率の低下があったため、当連結会計年度下期より持分の適用から除外しております。このため、上記の表における期末残高は、中間期末の残高を記入しております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関 係				
役員	鈴木 康平	東京都 中野区		会社役員				資金の借入	13,800	短期借入金	13,800
役員	林 弘明	東京都 杉並区		会社役員				資金の借入	2,215	短期借入金	2,215
役員	後藤 幸英	東京都 渋谷区		会社役員				資金の貸付	1,900	短期貸付金	1,900

## 2 子会社等

該当なし

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

#### 資金の貸付

金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

#### 資金の借入

金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	37.61円	3.23円
1株当たり当期純損失	122.41円	47.0円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
	同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,209,827	764,241
普通株式に係る純資産額(千円)	3,127,949	731,288
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	75,194	32,953
少数株主持分	6,683	
普通株式の発行済株式数(千株)	83,180	226,401
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(千株)	83,170	226,390

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	5,670,156	4,259,704
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,670,156	4,259,704
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,320	90,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年8月30日発行トランスデジタル株式会社新株予約権(株式の数4,500千株) 平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債(株式の数4,277千株) 平成18年6月29日定時株主総会決議、平成19年1月11日取締役会決議によるストック・オプション(株式の数2,003千株) 平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権(株式の数7,900千株)	平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債(株式の数4,277千株) 平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権(株式の数7,900千株) トランスデジタル株式会社第6回新株予約権(株式の数1,960千株) トランスデジタル株式会社第12回新株予約権(株式の数14,704株) 平成18年6月29日定時株主総会決議、平成19年1月11日取締役会決議によるストック・オプション(株式の数1,475千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 サイバーリンクトランスデジタル株式会社の売却            当社は平成19年4月12日開催の取締役会において、当社の子会社であるサイバーリンクトランスデジタル株式会社の保有株式の売却を決議し、売却いたしました。</p> <p>会社の概要            商号：サイバーリンクトランスデジタル株式会社            代表者：吉田 宣也            所在地：東京都港区新橋3-4-1            西新橋佐藤ビル4階            資本金：1,000万円            従業員数：15名（平成19年4月現在）            主な事業内容：ソフトウェアの企画・設計・研究・開発・販売            譲渡理由：事業再編・グループ企業の見直し            譲渡期日：平成19年4月12日            譲渡先：株式会社Y O Z A N</p> <p>2 大和工業株式会社の民事再生手続申請            平成19年5月1日、当社取引先である大和工業株式会社が民事再生手続きの申立てを行いました。これに関する損失につきましては、平成19年3月期決算に全て盛り込んであり、平成20年3月期の業績に与える影響はありません。</p> <p>(1) 会社の概要            商号：大和工業株式会社            代表者：重光 進            所在地：愛知県名古屋市中区昭和区曙町3-4-5            資本金12億1,545万円            主要な事業内容：パチンコ遊技機及び関連設備機器の開発・製造・販売</p> <p>(2) 保有株式・債権等            株式投資額：20億45百万円            手形保証債務：4億19百万円            貸付債権：2億56百万円            売掛債権：43百万円            割賦債権：20百万円            上記合計額27億84百万円につきましては、全額評価損または貸倒引当金を設定しております。</p>	<p>1 日本振興銀行株式会社及び中小企業保証機構株式会社との合併会社の設立            当社は日本振興銀行株式会社と中小企業保証機構株式会社との間で、IT関連業務に関する包括運営を目的とした子会社「中小企業IT支援機構株式会社」を設立することで、平成20年4月21日に基本合意いたしました。</p> <p>会社の概要            商号：中小企業IT支援機構株式会社            代表者：河村 巧            所在地：東京都千代田区霞ヶ関1-4-2            資本金：2,000万円            出資比率：トランスデジタル株式会社50.0%            日本振興銀行株式会社4.9%            中小企業保証機構株式会社45.1%            事業内容：IT関連業務に関する業務構築及び運営            設立年月日：平成20年5月2日</p> <p>2 トランスデジタル株式会社とモバイルジャッジ株式会社は、平成20年5月27日開催の各取締役会における決議の上、トランスデジタル株式会社がモバイルジャッジ株式会社を完全子会社とすることについて基本合意し、基本合意書を締結いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ピー・ジー・エム	第1回 無担保社債	平成16年 11月29日	65,000			無担保	平成20年 3月28日
(株)ピー・ジー・エム	第2回 無担保社債	平成16年 12月28日	20,000			無担保	平成20年 3月28日
(株)ピー・ジー・エム	第3回 無担保社債	平成17年 1月31日	10,000			無担保	平成20年 3月28日
トランスデジタル(株) (注)1	第1回 無担保社債	平成17年 6月30日	350,000	300,000 (300,000)	0.64	無担保	平成21年 3月31日
トランスデジタル(株) (注)3	平成21年8月 30日満期無担 保転換社債型 新株予約権付 社債	平成18年 8月30日	500,000	500,000		無担保	平成21年 8月30日
合計			945,000	800,000			

(注) 1 商号変更前に社債を発行したため、「株式会社ファイ第1回無担保社債」という銘柄で発行しております。

2 「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の社債額であります。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額(円)	116.9
発行価額の総額(千円)	500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日～平成21年8月30日

(注) なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなします。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,917	210,302	1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	177,560			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	183,280			
合計	458,757	210,302	1.78	

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟

(1) 有限会社オオタコーポレーションは、平成18年7月31日付で当社及びメディア241(株)を被告とする詐害行為取消等請求(メディア241(株)が(株)シーエス東京より譲受けたCS放送事業に関するものであり、請求金額8,595万円)の提訴を行っておりますが、当社及びメディア241(株)は今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。

(2) 有限会社大東製鋳は、平成19年6月1日付で、当社を被告とする商品売買契約に基づく代金支払請求(当社が(有)大東製鋳より購入した遊戯機器部材の支払に関するものであり、請求金額1,000万円)の訴訟を行っております。

本件は、当社が(有)大東製鋳より部材を購入し、それを大和工業(株)に販売するもので、支払については大和工業(株)振り出しの約束手形を当社が裏書するものでした。

しかしながら、大和工業(株)が破綻したため(有)大東製鋳が当社に対して支払を求めて訴訟したものです。

本件については、和解での解決を目指しておりましたが、平成20年5月30日東京地裁での敗訴が確定したため、(有)大東製鋳からの請求金額1,060万円を平成20年7月31日に支払うことと致しました。

なお、該当案件については、訴訟損失引当金を既に計上しており、来期への影響額は軽微です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,386,123		188,130	
2 受取手形	5	56,765		134,484	
3 売掛金	4	464,241		420,647	
4 商品		39,212		16,319	
5 販売用不動産		120,000			
6 仕掛品		10,675			
7 営業用投資有価証券	1	246,375		124,700	
8 前渡金				34,743	
9 前払費用		7,963		5,712	
10 未収入金		85,009		310,927	
11 短期貸付金	4	733,920		1,926,330	
12 立替金	4			30,412	
13 その他		14,103		329	
14 貸倒引当金	4	442,870		1,323,232	
流動資産合計		2,721,519	55.4	1,869,504	68.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		174,482		230	
減価償却累計額		102,982	71,499	7	222
(2) 器具備品		52,884		3,660	
減価償却累計額		44,266	8,617	423	3,237
(3) 土地			44,387		91,250
有形固定資産合計		124,505	2.5	94,710	3.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,541		5,211	
(2) 電話加入権		249		249	
無形固定資産合計		10,790	0.2	5,460	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,791,483		58,219	
(2) 関係会社株式		133,200		503,003	
(3) 投資等損失引当金	4	8,966		500	
(4) 長期貸付金		820,990		18,325	
(5) 関係会社長期貸付金		1,283,297		1,135,336	
(6) 破産更生債権等		437,139		378,059	
(7) 長期未収入金		266,933		120,584	
(8) 差入保証金		137,340		112,903	
(9) その他		16,860		18,111	
(10) 貸倒引当金	4	2,822,938		1,598,935	
投資その他の資産合計		2,055,338	41.9	745,109	27.4
固定資産合計		2,190,634	44.6	845,280	31.1
資産合計		4,912,154	100.0	2,714,784	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		201,828		209,180	
2 短期借入金	1	186,680		119,315	
3 一年内償還社債	1	100,000		300,000	
4 信用取引未払金				83,874	
5 前受金				217,008	
6 未払金		150,217		165,428	
7 未払費用		5,060		589	
8 未払法人税等		27,141		22,414	
9 未払消費税等		982		6,427	
10 預り金		5,093		10,373	
11 訴訟損失引当金				10,000	
12 その他		2,152			
流動負債合計		679,157	13.8	1,144,611	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		750,000		500,000	
2 長期借入金	1	83,300			
3 長期未払金				103,141	
4 繰延税金負債		5,581			
5 退職給付引当金		50,383		48,787	
6 債務保証等損失引当金		10,880		9,360	
7 その他		16,262			
固定負債合計		916,407	18.7	661,288	24.3
負債合計		1,595,564	32.5	1,805,900	66.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,624,273	134.9	7,544,110	277.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,917,407		919,837	
(2) その他資本剰余金		630,592			
資本剰余金合計		2,547,999	51.9	919,837	33.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,924,693		7,581,696	
利益剰余金合計		5,924,693	120.6	7,581,696	279.3
4 自己株式		6,319	0.2	6,320	0.2
株主資本合計		3,241,258	66.0	875,930	32.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		135			
評価・換算差額等合計		135	0.0		
新株予約権		75,194	1.5	32,953	1.2
純資産合計		3,316,589	67.5	908,883	33.5
負債純資産合計		4,912,154	100.0	2,714,784	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<b>売上高</b>							
1	システム開発事業収入	1,208,867			1,253,735		
2	機器販売事業収入	2,574,281			1,314,274		
3	ITセキュリティ 事業収入	4,584					
4	EC・マーケティング 事業収入	82,415					
5	投資事業収入	297,611			121,295		
6	その他	37,467	4,205,228	100.0	2,689,303	100.0	
<b>売上原価</b>							
1	システム開発事業原価	977,471			987,172		
2	機器販売事業原価	2,423,659			1,275,703		
3	EC・マーケティング 事業原価	14,890					
4	投資事業原価	110,432			158,945		
5	その他	9,510	3,535,965	84.1	2,421,821	90.1	
<b>売上総利益</b>			669,263	15.9	267,482	9.9	
<b>販売費及び一般管理費</b>							
1	役員報酬	63,490			83,465		
2	給与手当	177,614			116,601		
3	旅費交通費	12,079			11,440		
4	交際費	13,140			6,869		
5	運搬費	25,164			20,343		
6	賃借料	56,612			4,888		
7	消耗品費	12,642			8,756		
8	支払手数料	171,563			168,251		
9	減価償却費	6,875			6,062		
10	株式報酬費用	10,015					
11	その他	154,408	703,605	16.7	187,307	613,987	22.8
<b>営業損失</b>			34,341	0.8	346,504	12.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		163,243		46,365	
2 その他		7,196	170,440	16,624	62,990
営業外費用					
1 支払利息		46,661		10,747	
2 支払手数料		14,169		392	
3 株式交付費		95,231		133,283	
4 社債発行費償却		25,238			
5 その他		1,222	182,522	6,798	151,222
経常損失			46,423		434,736
特別利益					
1 投資有価証券売却益				16,694	
2 債務保証等損失引当金 戻入益				1,520	
3 債務免除益				112,557	
4 債権譲渡益				94,342	
5 新株予約権戻入益				43,140	
6 その他特別利益		1,460	1,460	74,277	342,532
特別損失					
1 固定資産除却損	1	14,532			
2 投資有価証券売却損		300		191,902	
3 投資有価証券評価損		71,589		1,475,370	
4 貸倒引当金繰入額		2,478,307		1,637,825	
5 債務保証等損失引当金 繰入額		10,880			
6 関係会社株式売却損		41,712		1,834	
7 投資損失引当金繰入額		8,966		500	
8 減損損失	2			557,376	
9 営業用投資有価証券 評価損		915,625		120,000	
10 関係会社株式評価損		2,278,305			
11 訴訟損失引当金繰入額				10,000	
12 その他特別損失	3	47,653	5,867,872	110,014	4,104,824
税引前当期純損失			5,912,835		4,197,028
法人税、住民税及び 事業税			11,857		7,972
当期純損失			5,924,693		4,205,001

製造原価明細書

(原価計算の方法)

プロジェクト別の個別原価計算を行っております。

1 システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品売上原価					
期首商品棚卸高		11,397			
当期商品仕入高		3,975		3,444	
合計		15,373		3,444	
期末商品棚卸高					
当期商品売上原価		15,373		3,444	
(2) その他原価					
労務費		438,593	45.6	370,839	38.1
経費		522,981	54.4	602,311	61.9
(うち外注費)		(486,838)		(586,091)	
当期総費用		961,574	100.0	973,151	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,198		10,675	
合計		972,773		983,826	
期末仕掛品棚卸高		10,675			
当期その他原価		962,098		983,728	
当期システム開発 原価((1) + (2))		977,471		987,172	

2 機器販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品売上原価					
期首商品棚卸高		39,567		39,212	
当期商品仕入高		2,423,305		1,249,757	
合計		2,462,872		1,288,969	
期末商品棚卸高		39,212		13,266	
他勘定振替高					
当期商品売上原価		2,423,659		1,275,703	
(2) その他原価					
労務費					
期首材料棚卸高					
他勘定振替高					
期末材料棚卸高					
経費					
(うち外注費)		( )		( )	
当期総費用					
期首仕掛品棚卸高					
他勘定振替高					
期末仕掛品棚卸高					
期首製品棚卸高					
他勘定振替高					
期末製品棚卸高					
当期その他原価					
機器販売 売上原価((1) + (2))		2,423,659		1,275,703	

## 3 EC・マーケティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品販売売上原価					
期首商品棚卸高					
当期商品仕入高		14,890			
合計		14,890			
期末商品棚卸高					
当期商品売上原価		14,890			
(2) その他原価					
労務費					
経費					
(うち外注費)		( )		( )	
当期総費用					
当期その他原価					
EC・マーケティング 売上原価((1)+(2))		14,890			

## 4 投資事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品販売売上原価					
期首商品棚卸高				120,000	
当期商品仕入高		230,432		41,998	
合計		230,432		161,998	
期末商品棚卸高		120,000		3,052	
当期商品売上原価		110,432		158,945	
(2) その他原価					
労務費					
経費					
(うち外注費)		( )		( )	
当期総費用					
当期その他原価					
投資事業原価 ((1)+(2))		110,432		158,945	

## 5 その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品販売売上原価					
期首商品棚卸高					
当期商品仕入高		9,510			
合計		9,510			
期末商品棚卸高					
当期商品売上原価		9,510			
(2) その他原価					
労務費					
経費					
(うち外注費)		( )		( )	
当期総費用					
当期その他原価					
その他の売上原価 (1) + (2)		9,510			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,571,167	2,641,174	630,592	3,271,767
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,053,105	1,053,105		1,053,105
欠損てん補のための取崩額		1,776,873		1,776,873
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,053,105	723,767		723,767
平成19年3月31日残高(千円)	6,624,273	1,917,407	630,592	2,547,999

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,873	1,776,873	6,319	7,059,741
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,106,211
欠損てん補のための取崩額	1,776,873	1,776,873		
当期純利益	5,924,693	5,924,693		5,924,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	4,147,820	4,147,820		3,818,482
平成19年3月31日残高(千円)	5,924,693	5,924,693	6,319	3,241,258

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	163,129	163,129		7,222,870
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,106,211
欠損てん補のための取崩額				
当期純利益				5,924,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	162,993	162,993	75,194	87,798
事業年度中の変動額合計(千円)	162,993	162,993	75,194	3,906,281
平成19年3月31日残高(千円)	135	135	75,194	3,316,589

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	6,624,273	1,917,407	630,592	2,547,999
事業年度中の変動額				
新株の発行	919,837	919,837		919,837
資本準備金取崩額		1,917,407	1,917,407	
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替			2,547,999	2,547,999
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	919,837	997,570	630,592	1,628,162
平成20年 3月31日残高(千円)	7,544,110	919,837		919,837

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	5,924,693	5,924,693	6,319	3,241,258
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,839,674
資本準備金取崩額				
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	2,547,999	2,547,999		
当期純利益	4,205,001	4,205,001		4,205,001
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1	1
事業年度中の変動額合計(千円)	1,657,002	1,657,002	1	2,365,328
平成20年 3月31日残高(千円)	7,581,696	7,581,696	6,320	875,930

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	135	135	75,194	3,316,589
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,839,674
資本準備金取崩額			-	-
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替				
当期純利益				4,205,001
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	135	135	42,241	42,376
事業年度中の変動額合計(千円)	135	135	42,241	2,407,703
平成20年 3月31日残高(千円)			32,953	908,883

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>当社は、平成19年3月期において営業損失34,341千円、当期純損失5,924,693千円を計上しました。当事業年度におきましても、営業損失346,504千円、当期純損失4,205,001千円を計上したため当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。そのため、当該事象を解決するために、以下の施策を展開します。</p> <p>当社は、平成21年3月期より、抜本的に事業戦略を見直すこととし、基本方針は当社の主要事業（システム開発事業、機器販売事業、ITセキュリティ事業及びEC・マーケティング事業）を逸脱しない事業であること及び、事業の収益性を勘案し、事業撤退、事業縮小、事業継続のグループに分類し、早期に業績回復を目指すこととしました。</p> <p>今後は、以下の点を重要施策とし、企業価値向上、利益拡大を図っていきたいと考えております。</p> <p>(1) 本業回帰、「システム開発事業」への特化                      創業精神に立ち帰り「システム開発事業、EC事業」に経営資源を集中し、事業の強化・拡大を図ります。</p> <p>(2) 周辺業務の整理・統合（機器販売事業、EC事業等）                      これまで手掛けてきた周辺業務を整理・統合し、経営の効率化を図ります。また、不採算事業からの撤退と社外経営資源の活用により再度見直しを行います。</p> <p>(3) 新規事業への取組方針の変更（M&amp;A事業）                      新規事業については、既存の事業との関連性の高い事業に特化し、業種的な拡散を避け、事業採算の確保・拡大に努めます。</p> <p>(4) 財務体質の強化                      不採算事業からの撤退を含め、事業再編を図り、財務の体質の強化を行います。また、過去の投融資の整理・回収に努め、厳正なる会計処理に従い、この結果増資等による資本の増強により体質強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 人材の確保と育成                      高度のスキルをもったエンジニア、感度の高い営業スタッフは、当社の柱であり真に財産であり、当社においては「人材＝人財」との観点でその確保と育成に努めてまいります。</p> <p>以上の施策実施により、継続的な営業利益の計上が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると判断しております。なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されておりこのような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平 均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法によっておりま す。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 6年～45年</p> <p>車輻運搬具 及び器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込数量に基づく方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)                      法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 M&amp;A等による投資先・買収先の財政状況・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 保証先への債務保証等の損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるために、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>2. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>3. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされている変動金利のインデックスTIBOR + 1.0%で一致している。</li> <li>4. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>5. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ol> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業用投資有価証券の会計処理 当社がM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として資産の部の流動資産に計上しており、かつ、その損益は営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び、営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行なわれていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めず、また、持分法も適用いたしません。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 営業用投資有価証券の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,241,394千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより株式報酬費用10,015千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、10,015千円増加しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度3,942千円)、「保険料」(当事業年度3,067千円)、営業外収益の「受取配当金」(当事業年度41千円)及び営業外費用の「手形売却損」(当事業年度29千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度よりそれぞれ販売費及び一般管理費の「その他」、営業外収益の「その他」、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度47千円)については、資産の総額の100分の1超となったため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度10,167千円)については、資産の総額の100分の1超となったため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度2,152千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>4 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td style="text-align: right;">186,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れているものであります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 係争事件</p> <p style="padding-left: 20px;">(㊦)オオタコーポレーションは、平成18年7月31日付で、当社及びメディア241(株)を被告とする詐害行為取消等請求(メディア241(株)が(株)シーエス東京より譲受けたCS放送事業に関するものであり、請求金額8,595万円)の提訴を行っておりますが、当社及びメディア241(株)は今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>(2) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)ピー・ジー・エム</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金額</td> <td style="text-align: right;">10,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">内容</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 419,074千円</p>	営業用投資有価証券	162,000千円	対応する債務	186,680千円	短期借入金	83,300千円	長期借入金	-	保証先	(株)ピー・ジー・エム	金額	10,880千円	内容	借入債務	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td style="text-align: right;">83,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記は取引先の金融機関からの社債の引受の担保として差入れているものであります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 係争事件</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(㊦)大東製鉄は、平成19年6月1日付で、当社を被告とする商品売買契約に基づく代金支払請求(当社が(㊦)大東製鉄より購入した遊戯機器部材の支払に関するものであり、請求金額1,000万円)の訴訟を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">本件は、当社が(㊦)大東製鉄より部材を購入し、それを大和工業(株)に販売するもので、支払については大和工業(株)振り出しの約束手形を当社が裏書するものでした。</p> <p style="padding-left: 20px;">しかしながら、大和工業(株)が破綻したため(㊦)大東製鉄が当社に対して支払を求めて訴訟したものです。</p> <p style="padding-left: 20px;">本件については、和解での解決を目指しておりましたが、平成20年5月30日東京地裁での敗訴が確定したため、(㊦)大東製鉄からの請求金額1,060万円を平成20年7月31日に支払うことと致しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該案件については、訴訟損失引当金既に計上しており、来期への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)ピー・ジー・エム</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金額</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">内容</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p>	営業用投資有価証券	50,000千円	対応する債務	83,300千円	短期借入金	-	長期借入金	-	投資有価証券	37,329千円	対応する債務	300,000千円	一年内償還社債	-	保証先	(株)ピー・ジー・エム	金額	9,360千円	内容	借入債務
営業用投資有価証券	162,000千円																																		
対応する債務	186,680千円																																		
短期借入金	83,300千円																																		
長期借入金	-																																		
保証先	(株)ピー・ジー・エム																																		
金額	10,880千円																																		
内容	借入債務																																		
営業用投資有価証券	50,000千円																																		
対応する債務	83,300千円																																		
短期借入金	-																																		
長期借入金	-																																		
投資有価証券	37,329千円																																		
対応する債務	300,000千円																																		
一年内償還社債	-																																		
保証先	(株)ピー・ジー・エム																																		
金額	9,360千円																																		
内容	借入債務																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,331,099千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,966千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,958千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	8,000千円	貸倒引当金	1,331,099千円	投資損失引当金	8,966千円	受取手形	3,958千円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">103,175千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">455,150千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">29,992千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,639,911千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	売掛金	103,175千円	短期貸付金	455,150千円	立替金	29,992千円	貸倒引当金	1,639,911千円
短期貸付金	8,000千円																
貸倒引当金	1,331,099千円																
投資損失引当金	8,966千円																
受取手形	3,958千円																
売掛金	103,175千円																
短期貸付金	455,150千円																
立替金	29,992千円																
貸倒引当金	1,639,911千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 固定資産除却損のうち主要なもの及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,504千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物	14,504千円	器具備品	27千円	<p>1</p> <p>2 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">31,742千円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">14,169千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">511,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(557,376千円)として特別損失に計上しております。 なお、有形固定資産(その他)の回収可能価額は固定資産評価額等に基づいて算定しており、無形固定資産(その他)の評価額は売却可能見込み額で計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	東京都他	事業用資産	有形固定資産 (その他)	31,742千円	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	14,169千円	奈良県他	遊休資産	土地	511,464千円
建物	14,504千円																				
器具備品	27千円																				
場所	用途	種類	減損損失額																		
東京都他	事業用資産	有形固定資産 (その他)	31,742千円																		
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	14,169千円																		
奈良県他	遊休資産	土地	511,464千円																		
<p>3 その他特別損失のうち主要なもの及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">37,099千円</td> </tr> </table>	事務所移転費用	37,099千円	<p>3 その他特別損失のうち主要なもの及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転リース解約による費用</td> <td style="text-align: right;">51,669千円</td> </tr> </table>	転リース解約による費用	51,669千円																
事務所移転費用	37,099千円																				
転リース解約による費用	51,669千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,983			10,983

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,983	20		11,003

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,030</td> <td>880</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,030</td> <td>880</td> <td>4,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,030	880	4,149	合計	5,030	880	4,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,030</td> <td>1,634</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,030</td> <td>1,634</td> <td>3,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,030	1,634	3,395	合計	5,030	1,634	3,395
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他	5,030	880	4,149																						
合計	5,030	880	4,149																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他	5,030	1,634	3,395																						
合計	5,030	1,634	3,395																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	646千円	1年超	2,489千円	合計	3,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	755千円	1年超	1,733千円	合計	2,489千円												
1年以内	646千円																								
1年超	2,489千円																								
合計	3,135千円																								
1年以内	755千円																								
1年超	1,733千円																								
合計	2,489千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,840千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,140千円	減価償却費相当額	6,840千円	支払利息相当額	3,252千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>447千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,094千円	減価償却費相当額	754千円	支払利息相当額	447千円												
支払リース料	9,140千円																								
減価償却費相当額	6,840千円																								
支払利息相当額	3,252千円																								
支払リース料	1,094千円																								
減価償却費相当額	754千円																								
支払利息相当額	447千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
破産更生債権 1,721,114千円	破産更生債権 1,721,114千円
貸倒引当金 1,287,719千円	貸倒引当金 1,147,891千円
出資金評価損 198,012千円	出資金評価損 198,012千円
投資有価証券評価損 310,818千円	投資有価証券評価損 915,215千円
会員権評価損 117,244千円	会員権評価損 117,244千円
繰越欠損金 4,278,216千円	土地評価損否認 220,941千円
その他 103,413千円	繰越欠損金 5,250,862千円
繰延税金資産の小計 8,016,539千円	その他 141,110千円
評価性引当金 8,016,539千円	繰延税金資産の小計 9,712,394千円
繰延税金資産の合計 千円	評価性引当金 9,712,394千円
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 千円
その他有価証券評価差額金 5,581千円	繰延税金負債
繰延税金負債の合計 5,581千円	その他有価証券評価差額金 千円
繰延税金資産(負債)の純額 5,581千円	繰延税金負債の合計 千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 千円
流動資産 - 繰延税金資産 千円	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産 千円	流動資産 - 繰延税金資産 千円
流動負債 - 繰延税金負債 千円	固定資産 - 繰延税金資産 千円
固定負債 - 繰延税金負債 5,581千円	流動負債 - 繰延税金負債 千円
	固定負債 - 繰延税金負債 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	38.97円	1株当たり純資産額	3.87円
1株当たり当期純損失	127.91円	1株当たり当期純損失	46.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,316,589	908,883
普通株式に係る純資産額(千円)	3,241,394	875,930
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	75,194	32,953
普通株式の発行済株式数(千株)	83,180	226,401
普通株式の自己株式(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	83,170	226,390

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	5,924,693	4,205,001
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,924,693	4,205,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千円)	46,320	90,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年8月30日発行トランスデジタル株式会社新株予約権(株式の数4,500千株) 平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債(株式の数4,277千株) 平成18年6月29日定時株主総会決議、平成19年1月11日取締役会決議によるストック・オプション(株式の数2,003千株) 平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権(株式の数7,900千株)	平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債(株式の数4,277千株) 平成19年1月26日発行トランスデジタル株式会社新株予約権(株式の数7,900千株) トランスデジタル株式会社第6回新株予約権(株式の数1,960千株) トランスデジタル株式会社第12回新株予約権(株式の数14,704株) 平成18年6月29日定時株主総会決議、平成19年1月11日取締役会決議によるストック・オプション(株式の数1,475千株)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 サイバーリンクトランスデジタル株式会社の売却                      当社は平成19年4月12日開催の取締役会において、当社の子会社であるサイバーリンクトランスデジタル株式会社の保有株式の売却を決議し、売却いたしました。</p> <p>会社の概要                      商号：サイバーリンクトランスデジタル株式会社                      代表者：吉田 宣也                      所在地：東京都港区新橋3-4-1                      西新橋佐藤ビル4階                      資本金：1,000万円                      従業員数：15名（平成19年4月現在）                      主な事業内容：ソフトウェアの企画・設計・研究・開発・販売                      譲渡理由：事業再編・グループ企業の見直し                      譲渡期日：平成19年4月12日                      譲渡先：株式会社Y O Z A N</p> <p>2 大和工業株式会社の民事再生手続申請                      平成19年5月1日、当社取引先である大和工業株式会社が民事再生手続きの申立てを行いました。これに関する損失につきましては、平成19年3月期決算に全て盛り込んであり、平成20年3月期の業績に与える影響はありません。</p> <p>(1) 会社の概要                      商号：大和工業株式会社                      代表者：重光 進                      所在地：愛知県名古屋市中区曙町3-4-5                      資本金12億1,545万円                      主要な事業内容：パチンコ遊技機及び関連設備機器の開発・製造・販売</p> <p>(2) 保有株式・債権等                      株式投資額：20億45百万円                      手形保証債務：4億19百万円                      貸付債権：2億56百万円                      売掛債権：43百万円                      割賦債権：20百万円                      上記合計額27億84百万円につきましては、全額評価損または貸倒引当金を設定してあります。</p>	<p>1 日本振興銀行株式会社及び中小企業保証機構株式会社との合併会社の設立                      当社は日本振興銀行株式会社と中小企業保証機構株式会社との間で、IT関連業務に関する包括運営を目的とした子会社「中小企業IT支援機構株式会社」を設立することで、平成20年4月21日に基本合意いたしました。</p> <p>会社の概要                      商号：中小企業IT支援機構株式会社                      代表者：河村 巧                      所在地：東京都千代田区霞ヶ関1-4-2                      資本金：2,000万円                      出資比率：トランスデジタル株式会社50.0%                      日本振興銀行株式会社4.9%                      中小企業保証機構株式会社45.1%                      事業内容：IT関連業務に関する業務構築及び運営                      設立年月日：平成20年5月2日</p> <p>2 トランスデジタル株式会社とモバイルジャッジ株式会社は、平成20年5月27日開催の各取締役会における決議の上、トランスデジタル株式会社がモバイルジャッジ株式会社を完全子会社とすることについて基本合意し、基本合意書を締結いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
営業用 投資有価証券	売買目的 有価証券	(株)夢真ホールディングス 900,000	74,700
	その他有価証券	小杉産業(株) 2,000,000	50,000
計		2,900,000	124,700

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸大証券(株) 200,000	17,329
		(株)ジェイティーイー 17,000	14,960
		未来証券(株) 40	4,820
		その他(14銘柄) 103,216	1,110
計		320,256	38,219

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	Novella Capital中期債 1,350,000	20,000
計		1,350,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	174,482	230	174,482 (24,925)	230	7	3,803	222
器具備品	52,884	3,660	52,884 (6,817)	3,660	423	1,835	3,237
土地	44,387	567,413	520,550 (511,464)	91,250			91,250
有形固定資産計	271,754	571,303	747,916	95,140	430	5,638	94,710
無形固定資産							
ソフトウェア				7,471	2,260	1,323	5,211
電話加入権				249			249
無形固定資産計				7,720	2,260	1,323	5,460
長期前払費用		1,251		1,251			1,251
繰延資産計		1,251		1,251			1,251

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物 売却による減少 87,553千円  
器具備品 売却による減少 933千円  
土地 売却による減少 9,085千円

3 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,265,809	2,286,258	1,626,811	1,004,087	2,922,167
投資損失引当金	8,966	500	8,966		500
訴訟損失引当金		10,000			10,000
債務保証等損失引当金	10,880			1,520	9,360

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額であります。

2 債務保証等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当社が債務保証を行っていた子会社の債務が減少したことに伴う戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	102
預金の種類	
当座預金	26,983
普通預金	161,044
小計	188,028
計	188,130

受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)巨山	121,764
サカキバラモデル(株)	4,500
(株)オストリッチダイヤ	3,152
(株)エディシス	1,424
山陰コンピュータシステム(株)	817
その他	2,825
計	134,484

2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	3,516
平成20年5月	3,772
平成20年6月	122,912
平成20年7月	2,282
平成20年8月	1,000
平成20年9月	1,000
計	134,484

売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フォリアル	99,605
(財)建設物価調査会	28,408
(株)電通国際情報サービス	25,043
(株)ピー・ジー・エム	19,019
三菱UFJリース(株)	18,179
その他	230,391
計	420,647

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
464,241	2,868,143	2,911,737	420,647	87.4	56.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税額が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
コンピュータ関連機器他	16,319
計	16,319

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)アイワーク	201,000
(株)ネクサス	52,800
Well-Time C. V. Inc.	25,000
マンナンフーズホールディング(株)	12,455
その他	19,671
	310,927

短期貸付金

相手先	金額(千円)
マンナフーズホールディング(株)	1,053,300
スクエアコンサル	150,000
(株)ドリームキャピタル	150,000
その他	117,880
計	1,471,180

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ピー・ジー・エム	337,800
(株)フォリアル	114,486
メディア241(株)	2,863
計	455,150

(b)固定資産  
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
メディア241(株)	503,000
LODOGA Security Ltd.	3
その他(2銘柄)	0
計	503,003

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)あかゆりマネージメント	18,325
計	18,325

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ピー・ジー・エム	459,500
(株)フォリアル	339,000
(株)ティーディー・セキュリティ	310,728
LODOGA Security Ltd.	26,107
計	1,135,336

破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
シージーワークス	240,326
(株)文字プロ	48,388
アクトン(株)	37,245
(株)イーシステム	34,105
リスクビジネス	8,165
その他	9,828
計	378,059

長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ネクサス	67,800
Novella Capital Corp	27,369
(株)ティーディー・セキュリティ	25,415
計	120,584

(c)流動負債  
 買掛金

相手先	金額(千円)
東京リース(株)	70,570
両備システム機器販売(株)	36,992
リコー販売(株)	24,366
(株)フォーミックス	9,475
キャノンマーケティングジャパン(株)	6,519
その他	61,254
計	209,180

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	83,300
菅原 史博	20,000
鈴木 康平	13,800
林 弘明	2,215
計	119,315

前受金

相手先	金額(千円)
ライズ環境開発(株)	200,000
セキスイハイム東海(株)	17,000
その他	8
計	217,008

(d)固定負債  
 社債

相手先	金額(千円)
株式会社ファイ第1回無担保社債	300,000
平成21年8月30日満期無担保転換社債型新株予約権付社債	500,000
計	800,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

(1) 有限会社オオタコーポレーションは、平成18年7月31日付で当社及びメディア241(株)を被告とする詐害行為取消等請求(メディア241(株)が(株)シーエス東京より譲受けたCS放送事業に関するものであり、請求金額8,595万円)の提訴を行っておりますが、当社及びメディア241(株)は今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。

(2) 有限会社大東製鋳は、平成19年6月1日付で、当社を被告とする商品売買契約に基づく代金支払請求(当社が(有)大東製鋳より購入した遊戯機器部材の支払に関するものであり、請求金額1,000万円)の訴訟を行っております。

本件は、当社が(有)大東製鋳より部材を購入し、それを大和工業(株)に販売するもので、支払については大和工業(株)振り出しの約束手形を当社が裏書するものでした。

しかしながら、大和工業(株)が破綻したため(有)大東製鋳が当社に対して支払を求めて訴訟したものです。

本件については、和解での解決を目指しておりましたが、平成20年5月30日東京地裁での敗訴が確定したため、(有)大東製鋳からの請求金額1,060万円を平成20年7月31日に支払うことと致しました。

なお、当該案件については、訴訟損失引当金を既に計上しており、来期への影響額は軽微です。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)ならびに内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)および第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 平成19年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 平成19年5月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)および第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 平成19年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 平成19年7月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 平成19年8月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 平成19年9月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)および第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 平成19年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成19年11月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成20年3月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成20年3月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）および第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書 平成20年5月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

上記（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成19年7月25日関東財務局長に提出。

上記（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成19年8月30日関東財務局長に提出。

上記（4）の臨時報告書の訂正報告書および上記の臨時報告書の訂正報告書 平成19年9月25日関東財務局長に提出。

上記（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成20年4月30日関東財務局長に提出。

上記（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成20年4月30日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行 平成20年2月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

トランスデジタル株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランスデジタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランスデジタル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象には、平成19年5月1日に大和工業株式会社が民事再生手続開始の申立てを行った旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

トランスデジタル株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランスデジタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランスデジタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象には、平成20年5月27日開催の取締役会において、株式交換の基本合意書決定の決議が行われた旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

トランスデジタル株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランスデジタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランスデジタル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象には、平成19年5月1日に大和工業株式会社が民事再生手続開始の申立てを行った旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

トランスデジタル株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランスデジタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランスデジタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象には、平成20年5月27日開催の取締役会において、株式交換の基本合意書決定の決議が行われた旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。